

■表紙について

暮らしのワンシーンから同心円が広がっていくデザインは、豊かさや環境へのやさしさを社会のすみずみにまで広げたいという三菱UFJリースの想いを表現しています。

■発行月

2012年7月

■対象範囲

三菱UFJリース株式会社、及びグループ会社の取り組みを対象としています。

■対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)
(一部、対象期間外の活動を含んでいます)

■関連公表資料

当社の商品・サービス及び当社に関する各種情報につきましては、ホームページ上に掲載しておりますので、下記URLもご参照ください。

HP ▶ <http://www.lf.mufg.jp/>

■お問い合わせ先

三菱UFJリース株式会社 広報IR部
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL 03-6865-3002



東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL 03-6865-3002



三菱UFJリースはCSRレポートの印刷工程(原材料の調達～印刷工程)において発生するCO₂を、カーボンオフセットしています。
プロジェクト名：三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト
オフセット数量：3tCO₂
詳しくは当社ホームページをご覧ください。



管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。



印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。* VOC(揮発性有機化合物: Volatile Organic Compounds)

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示を配慮しました。



新たな価値により、豊かな未来を。

Value Integrator

CSR Corporate Social Responsibility Report 2012





コーポレートメッセージ

三菱UFJリースのコーポレートメッセージ「Value Integrator」には、「複数の有形・無形資産＝現在価値 (Value) を、リース&ファイナンスという手法で統合 (Integrate) し、新たな価値を創造していく」という思いを込めています。

Value Integrator

ステークホルダーのみなさまと共に歩み、豊かな社会づくりに貢献します。

INDEX

コーポレートメッセージ	1	三菱UFJリースのCSR	15
会社概要	2	お客さまとともに	19
トップコミットメント	3	株主・投資家のみなさまとともに	21
三菱UFJリースの事業領域	5	社員とともに	22
CSR経営の考え方	7	地域社会とともに	26
特集1 社員ダイアログ	9	環境のために	29
特集2 三菱UFJリースが支える安心・安全な社会	13	グループ会社の環境関連サービス	34

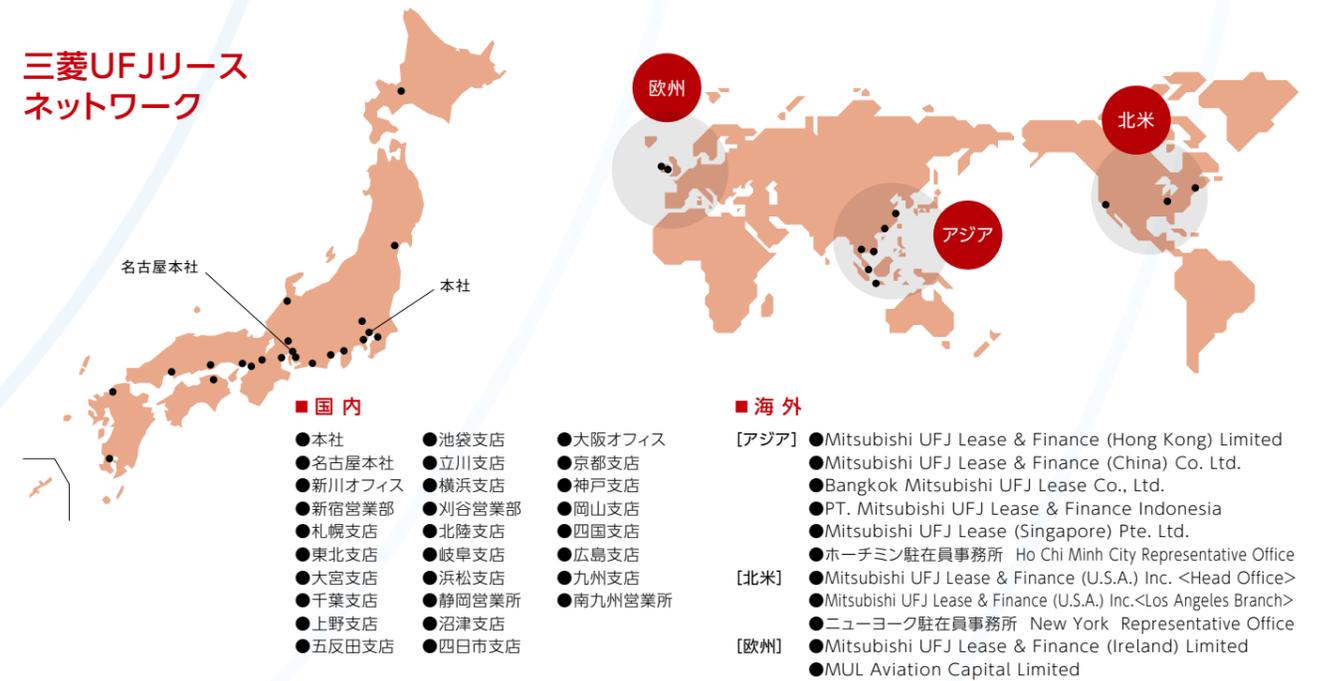
会社概要 (2012年3月31日現在)

- **商号**
三菱UFJリース株式会社
(Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited)
- **資本金**
33,196,047,500円
- **従業員数**
2,275名 (連結)
1,216名 (単体)
- **本社**
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- **設立**
1971年4月12日
- **上場証券取引所**
東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
- **事業内容**
各種物件のリース
各種物件の割賦販売
各種ファイナンス業務/国際業務 他
- **決算期**
3月31日

経営指標



三菱UFJリースネットワーク



編集方針

三菱UFJリース及び三菱UFJリースグループが取り組んでいるCSR (企業の社会的責任) について、ステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、コミュニケーションの活性化を図ることを目的に、2007年より毎年CSRレポートを発行しています。

今回は、二つの特集を取り上げました。一つは、本来のCSRの意味について若手社員を中心に意見交換を行った「社員ダイアログ 三菱UFJリースの事業とCSR」。そしてもう一つが、安心や安全といった社会のニーズにお応えする事業を紹介した「三菱UFJリースが支える安心・安全な社会」です。どちらの特集も、本業を通じて社会的貢献を目指す当社の取り組みや姿勢をご紹介します。

今後の事業やCSR活動の参考にさせていただきたいと思っておりますので、ぜひ忌憚ないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。



新たな価値創造に取り組み続け 本業を通じたCSRを展開していきます。

はじめに

昨年、東日本大震災をはじめ世界各地で大きな自然災害が相次ぎ、大きな試練の年となりました。復旧・復興は一朝一夕では成し遂げられませんが、大きな困難を前にしてもひるまず、勇気を持って立ち向かう人々の姿や、国境を越えて拡がった支援の輪は、ひとつの希望となったと感じています。私たち三菱UFJリースでは、これまでに被害に遭われた人々や地域をサポートするための活動をさまざまな形で実施してまいりました。今後につきましても、リースや各種ファイナンスのご提供を通じてCSR活動をグループ全体で推進してまいります。

社会との信頼関係構築に向けて

信頼は企業が活動を行う上で基盤となるものです。そこで社会での信頼関係をより確かなものとするため、三菱UFJリースでは、コーポレートガバナンス体制の強化や法令遵守、情報セキュリティの徹底などを最重要課題と位置付けています。グループ全体でも定期的な研修を実施し、意識の徹底を図りつつ、内部監査などで繰り返し確認を行うことで、さらなる充実に向けて取り組んでいます。

また、三菱UFJリースでは、さまざまな研修プログラムを通じて社員の意識向上に努めています。加えて、社員一人ひとりにとって働きやすい環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス向上のための取り組みも推進しています。2011年5月にはダイバーシティ推進室を設立し、事業活動を担う社員の育成と多様性推進を加速させています。

事業活動を通じたCSR

三菱UFJリースでは、リース&ファイナンスの手法によりお客様の企業価値向上に貢献することが、社会的責務であると考えています。これまでも、変化する環境や、多様化するお客様の課題やニーズに迅速かつ柔軟にお応えすることができるよう、商品ラインアップとネットワークの拡充に努めてまいりました。現在推進している中期経営計画「Vision2013」では、お客様へのさらなる価値のご提供に向けた取り組みを強化しながら、計画達成に向けてグループを挙げて取り組んでおります。

2011年度、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名しました。これは、持続可能な社会を築くために金融機関が自らの果たすべき責任と役割を認識して、それぞれの業務を推進していくための行動指針となるものです。当社グループでは、従来から環境関連ビジネスを重点事業分野として位置付け、先進的なサービスを展開してきました。昨今、電力不足や燃料費の高騰を受け、これまで以上に省エネへの意識が高まっています。サービスのご提供を通じて、お客様の環境保全や省エネ活動に貢献してまいります。

グローバルベースでのサービスの展開

日本企業のグローバル化はますます加速しており、海外での設備投資ニーズも拡大しています。三菱UFJリースでは、お客様の海外ビジネスをサポートするために、海外ネットワークの拡大とサービスの充実を進めてきました。特に当社の強みである省エネ・環境分野については、国際金融公社（IFC）との環境プログラムをタイでスタートさせるなど、外部とのアライアンスを活用しながら、海外での設備投資ニーズにお応えしています。また、こうした事業を担う人材を育成するために、海外トレーニー制度や語学研修制度などを充実させており、海外のナショナルスタッフ向けの研修も始まっています。グローバルベースで力を高め、持続的な成長につなげていきたいと考えています。

ステークホルダーの期待に応えるために

どのように世の中が変わっても、お客様の課題解決のために新たな価値創造に努めるという、三菱UFJリースの姿勢は変わることがありません。そうした社会的責任を果たすためには、ステークホルダーのみなさまの声に耳を傾け、最適なサービスを生み出すべく私たち自身が持続的に成長していくことが不可欠であると考えています。

当社が取り組むCSR活動をひとりでも多くの方にご理解いただけるよう、CSRレポートとしてまとめておりますので、ご一読いただき、忌憚のないご意見・ご感想を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年7月

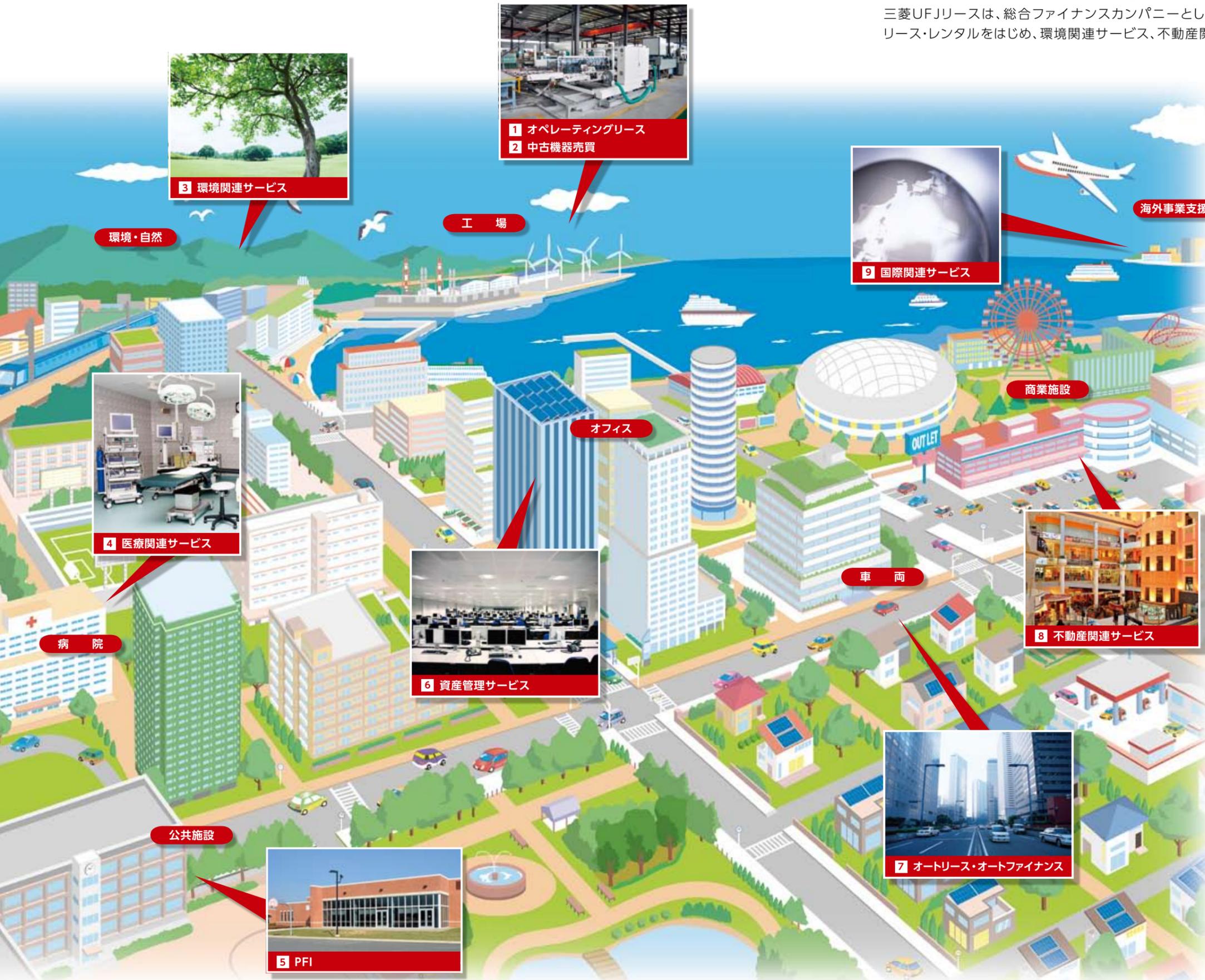


代表取締役社長

白石 正

暮らしをサポートする三菱UFJリース

～三菱UFJリースの事業領域～



私たちの住む街で見かけるビルやオフィス、工場、病院、商業施設、公共施設…。そこには、たくさんの人が暮らし、働き、さまざまな活動を営んでいます。こうした街のいたるところで、三菱UFJリースのサービスが活用されています。三菱UFJリースは、総合ファイナンスカンパニーとして、リース・レンタルをはじめ、環境関連サービス、不動産関連

サービス、PFI、国際関連サービス、中古機器売買など幅広い商品・サービスを展開しています。リース&ファイナンスの手法を駆使してモノやサービスといった現在価値を相互に結びつけ、未来価値に高めていくValue Integratorとして、すべてのステークホルダーからの信頼と期待にお応えし、豊かな社会の実現に貢献していきます。

1 オペレーティングリース

リース期間満了後の物件価値をあらかじめ物件の元本から控除し、リースすることで設備の導入コスト軽減を図ります。また、「生産ラインの合理化を図りたい」、「受注に応じて機動的に設備を導入したい」といった、お客さまのさまざまなニーズに柔軟にお応えします。

2 中古機器売買

専門のグループ会社を通じて、半導体製造設備や工作機械、医療機器、情報関連機器などを取り扱い、機動的な設備導入をご希望とするお客さまをサポートします。また、リース満了物件の売却も行っています。

3 環境関連サービス

工場・ビルなどの省エネルギー化をご提案するESCO (Energy Service Company) 事業をはじめ、排出権関連サービス、環境に優しいグリーン電力を利用したグリーンリースなど、各種環境ソリューションをご提供します。

4 医療関連サービス

最先端医療機器のリースから、診療報酬ファクタリング、新規開業支援、中古医療機器の売買に至るまで、病・医院運営をトータルにサポートします。

5 PFI

社会資本整備に民間の資金・ノウハウを活用するPFI (Private Finance Initiative)。公共施設の整備運営に対するファイナンス提供から、プロジェクト全体のコーディネートまでサポートします。

6 資産管理サービス

リースの見積から契約・変更・満了手続きや情報照会など、一連の手続きをインターネット上で一元管理できる“e-Leasing Direct”をご提供します。各種フローをインターネット上で履歴化することで、内部統制対策としてもご利用いただけます。

7 オートリース・オートファイナンス

現状分析に基づいたコンサルティングにより、車両管理業務の合理化を図り、管理負担の軽減、コストコントロール、リスクの軽減など、最適な車両マネジメント体制の構築をサポートします。

8 不動産関連サービス

事業用借地権を活用した“シンフォニー (建物リース)”や、商業、オフィス、物流用不動産を対象とした不動産関連ファイナンスなど、さまざまなサービスをご提供します。

9 国際関連サービス

海外での事業展開に必要な設備投資のファイナンスサポートや、貿易手続きのサポートなどを行っています。各国の法律や税制に基づき、最適なソリューションをご提供します。

■ ファイナンスリース

効率的な資金運用、事務管理のアウトソーシングによる業務効率の向上をサポートし、物件導入における新たな価値をご提供します。

■ レンタル

IT機器、工作機械、計測器のレンタルなど、三菱UFJリースグループの各種在庫や専門サービスにより、多種多様なレンタルニーズに対応します。

経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

経営ビジョン

金融と商流を融合した事業金融分野で圧倒的なリーダーを目指す。

高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」、といった「財」を相互に結びつけるコーディネーターとなり、お客様にとって真に価値あるサービスを提供し、すべてのステークホルダーに貢献する企業であることが、三菱UFJリースの存在価値です。

行動指針

- 三菱UFJリースならではのリスクテイク
金融機能と商社機能を持ち併せた「三菱UFJリース」ならではのリスクテイク
- 課題解決に向けて果敢にチャレンジ
お客様の課題への嗅覚を磨き、失敗を恐れず解決に向け果敢にチャレンジ
- 戦略を伴ったスピーディーな行動
様々な戦略に基づくスピーディーな行動
- ソリューションを実現する専門性
お客様の課題を解決する真に価値あるソリューションを実現する専門性の向上
- 社会的責任への真摯な取り組み
すべてのステークホルダーからの信頼確立に向けた真摯な取り組み

経営戦略

- 経営戦略／成長戦略
 - バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大
 - グローバルベースでの事業展開の加速
 - お客様接点の強化
 - 外部成長戦略の推進
- 経営戦略／経営基盤強化戦略
 - 経営管理の高度化
 - 営業力の強化と手法の高度化
 - 効率性の追求
 - IT戦略の強化
 - 新たな企業風土の醸成
 - 人材マネジメントの改革

ステークホルダー

お客様



P19へ▶▶

お客様満足度の向上のために、高い専門性とチャレンジ精神を持って、多様な金融サービスを提供してお客様の課題に最適なソリューションをご提供します。

株主・投資家



P21へ▶▶

正確・公平・タイムリーな情報開示に取り組み、株主・投資家のみならず、経営の透明性を高め、企業価値の持続的向上に努めます。

社員



P22へ▶▶

社員一人ひとりのキャリア形成や自己啓発を支援し、人材の育成を図ります。また、誰もが誇りを持っていきいきと働ける職場環境づくりを推進します。

経営理念

経営
ビジョン

行動指針

経営戦略

環境・社会・経済における社会的責任に取り組みすべてのステークホルダーから信頼され続ける企業に。

地域社会・環境



P26・29へ▶▶

地域社会の一員として環境保全などの社会貢献活動に積極的に取り組み、人・企業・環境が「共生」できる豊かな社会づくりに寄与します。

Value Integrator

Vision 2013

近年、内部統制、情報セキュリティ、ダイバーシティなどが注目され、CSR（企業の社会的責任）活動に対する関心が高まっています。そこで今回は、若手社員を中心に、三菱UFJリースの事業とCSRについて意見交換を行いました。



〈司会〉広報IR部
濱崎 洋子

Profile

一般営業部、グループ会社出向を経て広報IR部に配属。主に社内報など三菱UFJリースグループのインナーコミュニケーションを担当するほか、CSRレポートや広告の制作にも携わる。



不動産プロジェクト部
柳川 勝昭

第五営業部
水野 奈保子

海外事業部
小長谷 周平

広報IR部
濱崎 洋子

PPP・PFI推進室
橋本 知佳

医療福祉部
常盤 大晶

環境事業部
青木 夕夏



第五営業部
水野 奈保子

Profile

2003年入社。一般営業部にて営業に従事。LED照明メーカーと業務協定を締結し、エンドユーザーへの転売レンタルスキームを構築したことにより、11年上期社内表彰を受賞。

「お客さまのニーズにお応えすること。そこに私たちのCSRがある。」

寄付や環境活動だけでない本来のCSRとは

濱崎 進行役を務めます広報IR部の濱崎です。昨年、広報IR部に配属となり、CSRについていろいろ触れる機会が増えました。まだ1年くらいなので未熟ですが、よろしくお願ひします。まずは出席者のみなさんにCSRのイメージからお聞きしたいと思います。突然ですが、CSRという言葉はご存知ですか？

橋本 Corporate Social Responsibility。予習をしてきたので。

濱崎 日本語に訳すと「企業の社会的責任」といわれますが、みなさんは仕事の中でCSRを意識したことはありますか？

柳川 実際のところ、これまでなかなか縁のなかった言葉です。日々の仕事では正直あまり意識することはありませんでした。常盤 私もあまり考えたことはありません。当社は消費者よりも企業向けのビジネスが中心ですので、なかなか思い浮かばないのかもしれない。

濱崎 みなさん、日常業務の中でCSRについて今まであまり意識していなかったようですね。正直なところ、予想はしていましたが。私も広報IR部に配属になる前は営業だったのですが、同じような感じでしたから。

青木 私が所属する環境事業部では、商品であるグリーンリースなどを利用されたお客さまから、環境報告書やCSRレポートに載せたいというお話を聞くことがありま

す。また、グリーン電力を利用しようと考えているお客さまには、当社がサービスをご提供できることを説明しています。でもそれはお客さまにとってのCSRであって、当社にとってのCSRを意識するということはいまだありませんでした。

濱崎 今CSRレポートの話が出ましたが、みなさんは当社が毎年発行しているCSRレポートをご覧になったことはありますか？

青木 はい。他の部署が取り組んでいるCSR活動を具体的に知ることができるので見えています。

水野 私は、新規のお客さまにお持ちすることがあります。当社の業務紹介が簡潔に記載されているので、短時間でお客さまにお伝えすることができます。特に、環境関連が掲載されているページを利用しています。

濱崎 CSRというとやはり、環境活動や社会貢献のイメージが大きいでしょうか。

小長谷 そうですね。CSRというと、寄付や環境活動、ボランティアなどを通じて企業の取り組みを世間に紹介する、という印象です。

濱崎 去年、東日本大震災が起こって、当社でも寄付やボランティアなど復興支援活動を行いました。こういうものがCSR活動の中心かという、実はそれだけではないということ、いろいろ勉強していて感じました。本来のCSRとはどういうことなのかを話し合うことが、今回のダイアログの趣旨でもあります。

橋本 本来のCSRとは、例えばどういうものですか？

濱崎 先ほど青木さんの話にあったように、当社の商品やサービスがお客さまのCSRに活用されたとしたら、広い意味において当社のCSRでもあるという考え方があります。例えば、お客さまに当社のカーボンオフセットを利用していただいた場合、お客さまにとって環境に配慮した活動になるのはもちろんですが、そのようなサービスを提案・提供した当社も環境活動をしたことになり、結果的には、双方のCSRになるということです。

小長谷 そのことによって企業が利益を得たとしても、それはCSRになるのでしょうか？

濱崎 そうです。社会貢献だと謳わなくても、企業が企業活動をまっとうしていることがCSRとなるのです。ところで、ステークホルダーという言葉はご存知ですか？

小長谷 株主などでしょうか。

橋本 就職活動中の学生もステークホルダーだと聞いたことがあります。

濱崎 どちらも正解です。CSRを勉強してきているほど思ったことは、企業に関係するすべての人がステークホルダーだということです。社員やその家族、企業活動に関係する地域に住む人々など、とても広い範囲の人のことを指します。それらの人々に対する企業としての責任がCSRといわれています。

常盤 そんなに範囲が広いとは知りませんでした。その地域に住む人々に対する責任とは、どういうことですか？

濱崎 例えば、ある地域で工場を建設するとします。そこに300人の社員がいて、その社員にそれぞれ家族が3人いるとすれ

ば、約1,000人のステークホルダーが存在する、ということになります。その約1,000人の生活を企業が支えていると考えれば、企業が存続して働ける職場を確保するというだけで、企業として重要な社会的責任を果たしているということになるのです。

CSRの視点から業務を捉え直してみる

小長谷 今までの話を聞いてきたなかで、CSRについての認識がちょっと変わってきました。私が所属する海外事業部では、海外に進出を検討したいというお客さまからのご相談を受けることが多いのですが、特に中小企業のお客さまは、日本国内だけで販売商品を生産していたのでは、人件費などの問題で海外の製品に価格面でかなわないので、社運をかけて進出しようとしています。そういった企業の海外進出をサポートすることは、事業の維持・拡大を目指す企業を支援し、そこで働く社員やその家族の生活を支えることにもなるのですね。

濱崎 そうですね。それに加えて、進出する海外現地の方々が働くことができる場を作るということにもつながりますね。

小長谷 私たちの仕事は、間接的ではありますが、そうした多くの方々の生活を支えることにもつながっていて、それもCSRの一つということですね。

水野 CSRをそのように大きな視点で捉え



海外事業部
小長谷 周平

Profile

2007年入社。国内の企業が海外に進出する際の設備投資（リース・ファイナンス）のサポートを担当。国によって異なる法令や税制などの違いを踏まえた支援を行う。

「企業の海外進出をサポートし、たくさんの人に働く場を提供する。」



不動産プロジェクト部
柳川 勝昭

Profile

2008年入社。シンフォニー(建物リース)の営業に従事。土地所有者やテナント、ディベロッパーのニーズをくみ取り、土地の借り上げ、建設、リースに至る一連のプロジェクトを進める。



PPP・PFI推進室
橋本 知佳

Profile

2007年入社。三菱UFJリースが携わるPFI(Private Finance Initiative)事業において、コンソーシアムを構成する他企業や自治体との情報共有・進捗管理業務、及び各種資料・契約書の作成などを手がける。

公共インフラの充実を図って
地域住民のお役に立ちたい。

ると、さまざまな業務がCSRと密接に関連してくると思います。私が所属する一般営業部は、お客さまのニーズをお聞きし、それに合ったご提案をする、いわゆる営業のフロントとなる部署です。商談の中で、お客さまのニーズに合わせて、海外事業部や医療福祉部など関連する専門部署と相談しながら、お客さまにとって最適な商品やサービスをご提案するのですが、そういったソリューション自体が、CSRだということでしょうか？

濱崎 そうですね。商品やサービスのご提供を通じて、その企業の業績が好転したとか、資金の有効活用ができたとか、企業の財務諸表のバランスをうまく支えることができたとか、そういうことも含めてCSRだと考えることができますね。

水野 お客さまのニーズを的確に把握して、最適なソリューションをご提供する、その業務自体が私たちのCSRというわけですね。濱崎 みなさんは、お客さまに対して、どうしたら喜んでいただけるか、どういうご提案が受け容れていただけるか、いつも考えていると思います。私はCSRを知って、お客さまだけではなく、実はその先にお客さまのご家族や、地域の方々など、いろいろな方々につながっているということを感じるようになりました。今まで何気なく行っていた営業活動も、CSRの視点を取り入れてみると業務に対する考え方が少し変わってくるのではないかと思います。

本業を通じて
社会的責任を果たす

青木 環境事業部では、長期化する電力不足や電気料金の上昇懸念をうけて、工場やビルなどエネルギーを多く使用する施設を運営する方々に対して、「今の機器を省エネ型のものに入れ替えることで、省エネと省コストが実現できますよ。」といったご提案をよくしています。例えば工場だと、ユーティリティー設備と呼んでいるボイラーやコンプレッサー、空調、照明などといった機器の省エネ化をご提案しています。そうした「省エネに対する投資」といったサービスをご提供して、環境

配慮型機器の普及を促進するとともに、お客さまにも省コストの実現という形で喜んでいただく、ということが私たちのCSRですね。

橋本 私が所属するPPP・PFI推進室で行っているPFI事業は、公共施設や学校、給食センター、浄水場などの建設プロジェクトを地方自治体から受注して、民間のノウハウを活用して建設から維持運営まで行うものですが、当社は既に多くの公共施設の建設・運営を手掛けています。PFI事業は、それぞれ地域住民の方々の生活に直結するものです。地域住民の方々のために、サービスの質を向上しながら、効率化と省コスト化を進めていかなければなりません。そのお役に立つこともCSRにつながっていると思いました。

常盤 私が所属する医療福祉部であった事例ですが、最近、とある地域の病院の業績が伸び悩んでいました。その地域では、ガンの治療を行っているのはその病院しかなく、もしその病院が閉院になってしまうと、通院されている患者の方々は遠方の病院に行かなければならなくなってしまいます。そういったご相談を受けて、ガンの放射線治療を行う医療機器などに対して、当社のファイナンスの商品をご提供することによって、病院の経営を側面からサポートすることができました。閉院の危機を脱したその病院は、今までと同じように、患者に医療サービスを提供しています。



医療福祉部では、こういった取り組みが数多くあります。

濱崎 医療福祉部の業務は、CSRとして捉えやすいのかもしれませんがね。

柳川 私が所属する不動産プロジェクト部で行っている、建物リース「シンフォニー」は、お客さまの新規出店などにかかわるプロジェクトを総合的に支援しています。先ほどの話にあったように、雇用の創出に関しても社会に貢献していると思いますが、それとともに地域への貢献という側面も大きいのではないかと思います。完成した物件、例えば商業施設などに、多くのお客さ

まがご来店されている様子を見ると、地域活性化のお手伝いができたと感じます。

濱崎 実際に物件の様子を見てそういった実感ができるのは、やりがいを感じますね。

柳川 はい。ちょうど2週間くらい前に、以前私が担当した九州エリアの物件へ久しぶりに訪問してきました。規模の大きな商業施設だったので、その施設を中心に周りの街並みが形成されていて、他のエリアからも多くのお客さまが集まる場所に成長していました。それを目の当たりにして、地域の方々のお役に立つことができました。感じました。



今後の営業活動に活かす
CSRの発想

濱崎 みなさんの日常業務の中に、CSRが含まれていると感じていただけるようになってきたと思います。今後、営業活動を行う上で、どのようにCSRの発想を活かしていけそうでしょうか？

水野 これまでは、お客さまのファイナンスニーズをいかに満たすかというところだけを考えていて、それがCSRにおいてどういう意味を持つかということや、お客さまの先にいらっしゃる方々のことについてあまり考えていませんでした。今回、お客さまのニーズをくみ取り、ソリューションをご提供することがCSR活動になるのだと気付かされました。これからも丁寧にお客さまの声を聞き、ニーズを引き出し、適切な商品やソリューションをご提供していくことで、CSRの向上を目指したいですね。

橋本 PFI事業は、公共インフラ事業がプロジェクトの対象となりますので、その事業を充実させることが地域社会のお役に立つのだと思います。法令改正でPFI事業の対象が拡大しましたし、民間の力を活用して地域住民へのサービスをもっと充実させられるよう頑張ります。

青木 東日本大震災以降、省エネやクリー

ンエネルギーへの注目が高まっていると感じています。当社はESCO、カーボンオフセット、グリーンリース、グリーン電力証書化サービスなど、環境関連の商品に強みを持っているので、お客さまにそれらをもっと利用していただくことで、お客さまのニーズを満たしながら、環境への負荷低減に協力していきたいと思っています。

柳川 物流・ショッピングモール・小売りなど、サービスの対象はさまざまですが、施設の充実度は直接お客さまの役に立つだけでなく、入居テナントやその施設に訪れるお客さまにもお役に立てると思います。また、その先には地域活性化や、雇用創出といった大きな社会貢献ができるのではないかと感じました。

常盤 医療福祉の分野は、全国的な医師不足や高齢化・過疎化による地域医療の弱体化など、多くの課題が残されています。私たちがファイナンスの商品やその他のサービスを通じて支援できることは、まだまだ多くあると思います。医療施設は各地域の人々の健康維持を担っています。病院の安定的な運営や、必要な医療機器の導入を支えるために、これからもさまざまな形で貢献していきたいです。

小長谷 グローバル化が加速している今、初めて海外に進出する企業にとって、各国の税制や法令などの事情に詳しい相談相手は欠かせません。私たちの持っているノウハウを活かし、側面から支援していきたいです。また、三菱UFJリースグループの強みである環境や中古機器売買の分野など、海外の現地企業に役立つサービスもご提供していきたいです。



濱崎 今日お話ししていて、三菱UFJリースの事業がCSRと密接に結びついていることをあらためて感じました。みなさんも同じように感じていただけたと思います。社員一人ひとりが日々の業務を真摯に行うことが、三菱UFJリースのCSRだと思います。本日はお忙しい中ご参加いただき、ありがとうございました。



環境事業部
青木 夕夏

Profile

2008年入社。企業の省エネ改修や、リース契約において自然エネルギーの環境価値を証書化する「グリーン電力証書化サービス」などを担当している。

環境負荷を減らすとともに
お客さまにも喜ばれるビジネスを。



医療福祉部
常盤 大晶

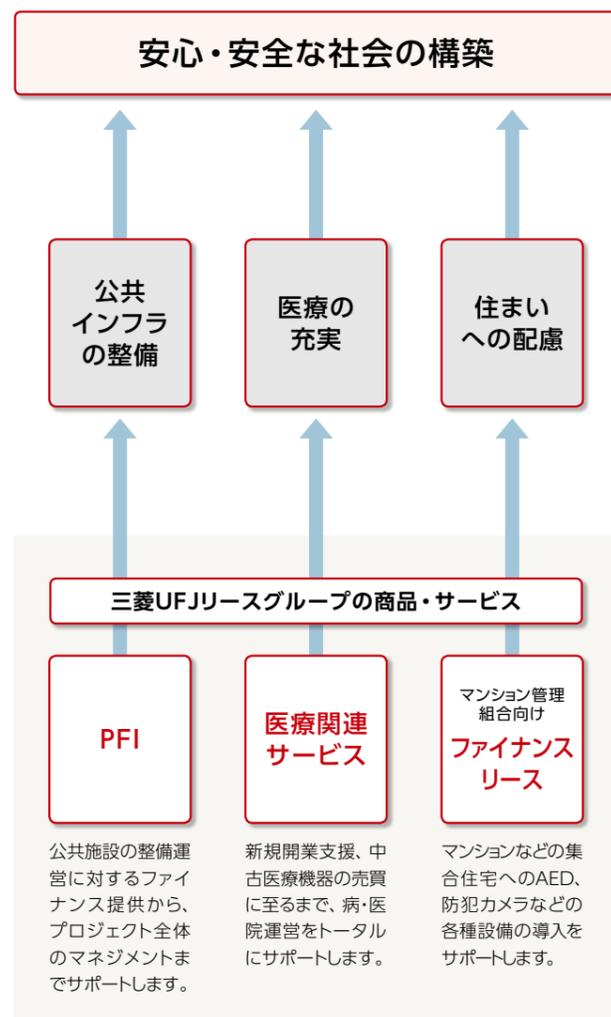
Profile

2009年入社。医療機関への営業を担当。病医院の設備投資の相談に加え、診療報酬ファクタリングや不動産の流動化などによる資金繰りのサポートを行う。

地域医療の課題を解決するために
お手伝いをしていきたい。



安心・安全な社会の構築に貢献することは、企業がステークホルダーとともに発展していく上で不可欠であると三菱UFJリースは考えます。三菱UFJリースグループでは、社会生活を営む上で必要な施設や設備の整備などを、多様な商品・サービスのご提供を通じて支えています。ここでは、社会の中で三菱UFJリースグループのサービスがどのように活用されているのかをご紹介します。



公共インフラの整備

社会の共有資産であるインフラは、経済・社会の発展を支えるのみならず、安全で快適な生活を実現するための基盤でもあります。インフラの多くは国や地方自治体が主体となり公共事業として整備・運営されていますが、近年では、民間の持つノウハウや資金を活かすことで効率化・省コスト化を実現するPFIという手法が積極的に活用されています。

PFIの対象となる事業は広範囲に及びます。例えば毎日使用している水は、河川などから取水し、浄水場にて処理された後、各家庭や職場に届けられています。この浄水場の整備・運営にもPFIが活用されています。このほか、子どもたちの成長をサポートする給食センターや地域保健を推進する保健センター、生鮮品の流通拠点としての役割を担う卸売市場など、多くの事業がPFI手法によって整備・運営されています。

三菱UFJリースは、日本においてPFIが導入された草創期よりこの分野に注力しており、身の回りにある多くの公共インフラの整備・運営に携わっています。

● PFI事業の例



神戸市中央卸売市場本場再整備事業



愛知県豊橋市 保健所・保健センター及び地域療育センター(仮称)等整備・運営事業

医療の充実

地域の人々と密接にかかわりながら健康を支えている医療機関。高齢化が進み、地域の中で医療機関が果たす役割はますます大きくなる一方で、医療制度の改定や、設備投資の増加による資金負担増など、その経営環境は厳しいものとなっています。こうした中、三菱UFJリースグループは医療機関の経営をサポートするさまざまなサービスをご用意しています。

例えば、各地の病院では高度で先進的な医療サービスを提供するために先端医療機器の導入を進めています。これらの機器は高額なものが多く、ときには一度に数億～数十億円の設備投資資金が必要となります。こうした高額投資を行うための資金調達手段として、三菱UFJリースではリースをはじめ、不動産流動化や診療報酬ファクタリングなどのサービスをご提供しています。また、グループ会社である日医リースでは病医院の開業サポートを、エム・キャストでは中古医療機器の買取・販売を行っています。三菱UFJリースグループは、これらの幅広いサービスを組み合わせながら、地域医療の充実をお手伝いしています。

● 医療設備の例



医療機器



暮らしをサポート

近年、セキュリティ意識の向上を受けて、住まいにおいても安全性を高める設備や機器を取り入れる動きが活発化しています。中でも、マンションなどの集合住宅では、防犯カメラやモニター付きインターホンの導入が進んでいます。三菱UFJリースでは、こうした設備導入をサポートするために、マンション管理組合向けのリースを取り扱っており、特にニーズの多い防犯カメラは、すでに8,000棟以上のマンションで三菱UFJリースのサービスが利用されています。

また、玄関ドアの入れ替えニーズも増加しています。最新の玄関ドアは、地震災害時における変形を防ぐために耐久性が高められていますが、こうした設備の導入は建物の躯体強度の向上にもつながります。マンション設備の更新や導入の際には、管理組合の修繕積立金の取り崩しを行うのが一般的ですが、三菱UFJリースのリースや分割払いを利用することで、修繕積立金の取り崩しをすることなく、手軽に住まいの安心・安全を強化することが可能となります。

● マンション設備の例



防犯カメラ



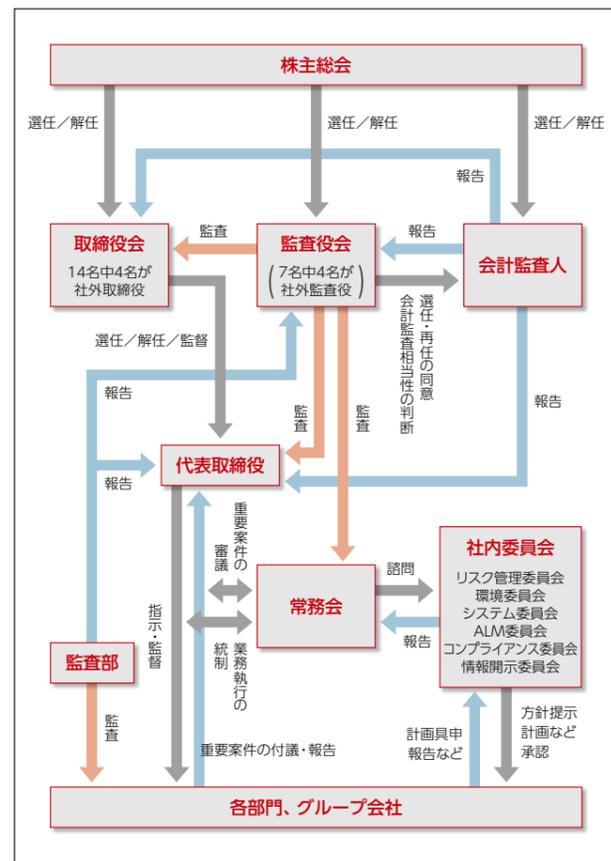
モニター付きインターホン

三菱UFJリースのCSR

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性・健全性の向上を目指し、三菱UFJリースではコーポレート・ガバナンスの充実と強化に努めています。経営に関わる意思決定を行う取締役会は14名の取締役で構成され、そのうち4名が社外取締役です。取締役会は定時開催のほか、必要な場合には臨時取締役会を機動的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を図っています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを明確に分離する執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役との兼務9名を含む26名で構成しています。取締役の業務執行については監査役会が監督機能を果たしています。監査役は7名で、そのうち4名は社外監査役を選任しています。監査役は必要に応じて会計監査人・内部監査部門などと緊密に連携し、業務執行の適正性・健全性を確保しています。

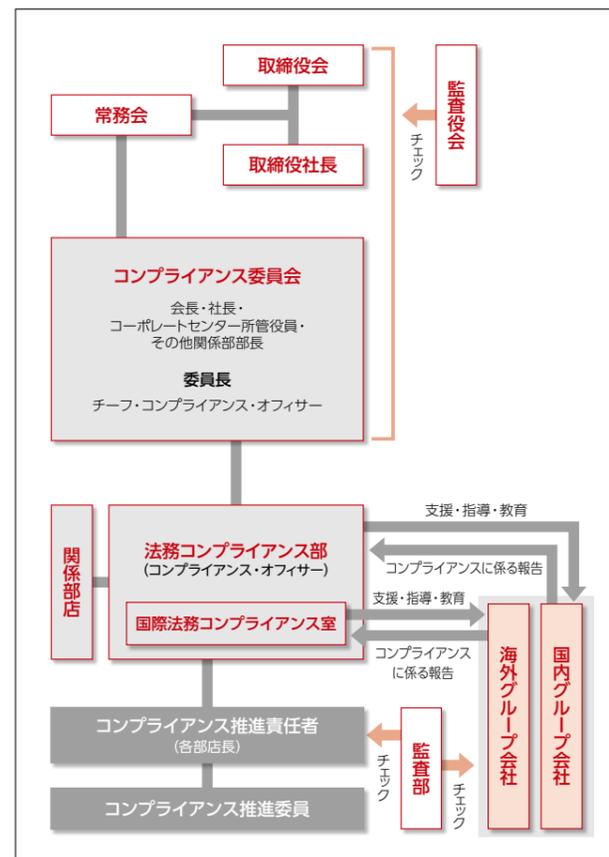
● コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス体制

三菱UFJリースでは、ステークホルダーから信頼される企業となる上で重要な経営課題としてコンプライアンス体制の強化を推進しています。コンプライアンス状況の点検・監査、各種施策の実施状況を確認する「コンプライアンス委員会」を3ヶ月ごとに開催。全社的な統括責任者は「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部所管役員）」が務め、統括部署である法務コンプライアンス部が各店舗に対してコンプライアンスの支援・指導・教育を行っています。その実施状況を監査部が定期的に監査し、実効性のあるものとしています。さらに、起こりうるコンプライアンス・リスクを抽出して発生頻度と影響度合いを分析した「コンプライアンス・リスクマップ」を作成。事業を取り巻くさまざまなリスクの把握・管理を行い、危機回避や危機発生時の適切な対応に活用します。

● コンプライアンス体制図



コンプライアンス意識の向上

三菱UFJリースでは、新任管理職や新入社員向けの研修をはじめ、各階層に応じたさまざまな研修を定期的実施し、社員のコンプライアンス意識の向上を図っています。日常業務におけるコンプライアンスの実践・推進は、各店舗のコンプライアンス推進委員が中心となって行います。推進委員は年1回全社で実施する「コンプライアンス推進委員研修」を受講し、インサイダー取引規制の再確認や、貸金業法をはじめとする関係法令の遵守など、コンプライアンスにおける重点テーマについて確認を行います。この推進委員研修の後、推進委員が各店舗のメンバーに研修内容を説明し、重要なコンプライアンス事項の周知徹底を図っています。また、コンプライアンスリスクを軽減するためには、「風通しの良い職場づくり」が重要です。部下に対する上司の意識・行動がその鍵となるため、コンプライアンス推進責任者である部長向けの研修を行うとともに、各職場のコミュニケーションを高める取り組みも継続しています。社員のコンプライアンス実践度については、e-ラーニングを利用してコンプライアンスセルフチェックを3ヶ月ごとに実施しています。さらに、一部業務については法務コンプライアンス部が各店舗を訪問し、業務運営状況を確認して、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

法務勉強会

若手の営業担当者を主な対象として、法務について学ぶ自由参加型の勉強会を開催しています。業務に関連する法令の留意事項や、法令改正のポイントなどについて理解を深め、コンプライアンスの徹底を図ることを目指しています。2011年度は4回開催しました。



法務勉強会

IFRS (国際会計基準) 対応

現在、国際会計基準審議会 (IASB) によってIFRS (国際会計基準) の改訂が進められており、この中にリース会計も含まれています。三菱UFJリースは、(社)リース事業協会の主要メンバーとして、経団連主催のパネルディスカッションやIASBとの直接協議に参加する一方、個社としても、(財)会計教育研修機構が主催するリースをテーマとしたセミナーの講師を務めるなど、IFRSリース会計改訂に関する対外的な意見表明や情報発信を続けてきました。社内においてはIFRS室とIFRS対応プロジェクトチームを設置し、上記の対外的な活動のほか、IFRS改訂に向けた会計対応や情報システム構築の検討などを進めています。

また、IFRSに関連したお客さまのニーズに対応するため、的確なソリューションを提供できる体制を整えています。

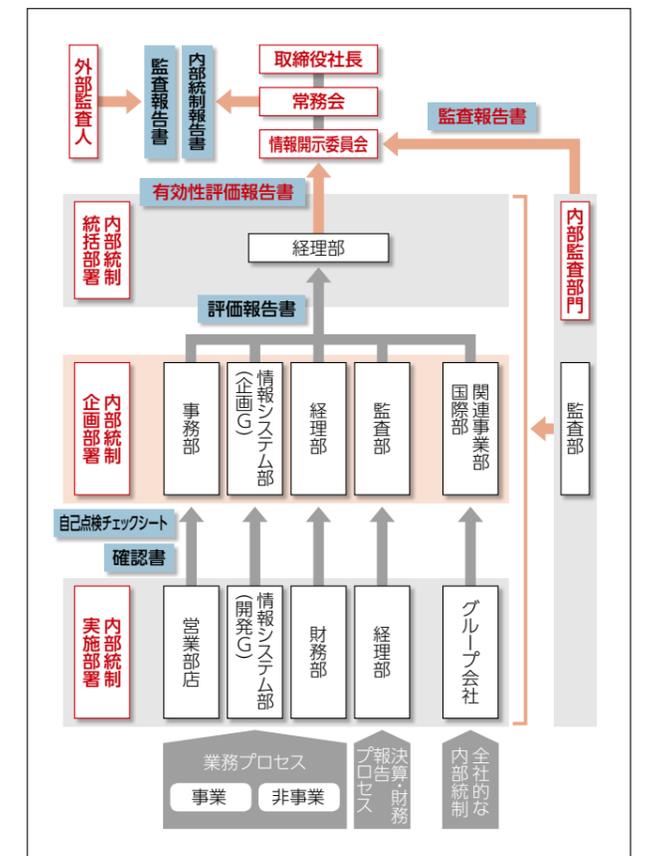
内部統制システムの対応

三菱UFJリースでは、財務報告 (有価証券報告書の作成・提出) にかかわる業務が適正かつ効率的に実行されるよう内部統制の整備を進めています。毎期、評価対象の拡充・見直しを行い、国内外のグループ会社や新規業務にまで対象範囲を広げてきました。対象となった各店舗・グループ会社は、内部統制統括部署である経理部に内部統制の実施状況を報告します。この報告内容について監査部が個別に監査を行った上で、経理部は四半期ごとに内部統制実施計画や有効性評価結果を情報開示委員会へ報告し、監査法人に提出します。また、社内において内部統制への理解を深め、日々の業務で実践するため、「内部統制ハンドブック」を全社員に配布するなど、さまざまな取り組みを行っています。



内部統制ハンドブック

● 内部統制図



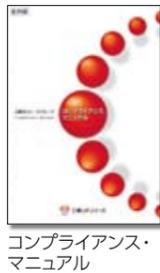
三菱UFJリースのCSR

グループマネジメントの推進

三菱UFJリースグループでは、事業におけるグループ全体の最適化を追求するとともに、内部統制やコンプライアンスにおいてもグループマネジメントの強化に努めています。

「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」など、グループ社員が共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、「コンプライアンス・マニュアル」として一冊にまとめています。それをグループ全社員に配布することで、高いコンプライアンス意識を持って業務に取り組んでいます。

また、グループ内を横断して、会計基準、情報セキュリティ、内部監査などのテーマごとに勉強会や情報連絡会を開催しています。各社の持つノウハウや情報を共有化し、それぞれの課題に対して忌憚なく意見を出しあうことにより、CSR活動のさらなる充実を図っています。



● 倫理綱領

三菱UFJリースグループの倫理綱領は、グループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役員・社員等の基本的な指針とするものです。

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。



グループ連絡会（法務）の様子

反社会的勢力に対する基本方針

三菱UFJリースグループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係の遮断・排除に積極的に取り組んでいます。その方針はホームページでも公開しています。役職員一同この基本方針を遵守し、業務の適切性と安全性の確保に努めるとともに、リース契約書などの契約関係書類にいわゆる暴力団排除条項を盛り込むなど、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを徹底しています。

● 反社会的勢力に対する基本方針

三菱UFJリースグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、倫理綱領・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

危機管理体制

三菱UFJリースでは、自然災害や人為災害、事故・障害などが発生した際に、経営に与える影響を最小限にとどめるよう対応方針を明確にした上で、「危機管理規程」「災害対策規程」、及びそれらに対応するマニュアルを整備しています。危機事象や災害発生時にはその状況に応じて対策本部を設置し、予め取り決めた部署ごとの役割分担に則って即応する態勢をとっています。また、東日本大震災の経験を踏まえ、より実践的なBCP（事業継続計画）の整備と訓練による実効性の向上に取り組んでおり、危機管理体制の継続的な充実を図っています。

● 危機管理方針

三菱UFJリースグループは、危機発生時においても社会からの信頼を守ることを最優先し、以下の行動方針を基に、意思決定、行動判断を行うこととする。

企業として求められる責任を果たす

三菱UFJリースグループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、関係者の利害に関わる情報を積極的に開示するなど、企業として求められる責任を果たす。

コンプライアンスを徹底する

法令を厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業姿勢を示す。

お客さま、株主さま、社員との継続的なコミュニケーションに努める

危機発生時においても、お客さま、株主さま、社員との継続的なコミュニケーションに努め、相互の信頼関係を維持する。

● 危機区分と対応態勢

危機区分	危機の状況	対応態勢
警戒事態	対応の遅れや誤りにより「危機事態」に発展する可能性のある状況	主管部店対応
危機事態	業務の著しい遅延や中断、及び、企業の存続が危ぶまれる信用失墜の危険性が高まった状況	危機管理対策本部 (本部長：主管部店所管役員)
非常事態	「危機事態」の中でも経営・業務への影響が特に大きく、社長の意思決定が必要な状況	危機管理対策本部 (本部長：原則、社長)

● 危機対応のフロー



情報セキュリティへの対応

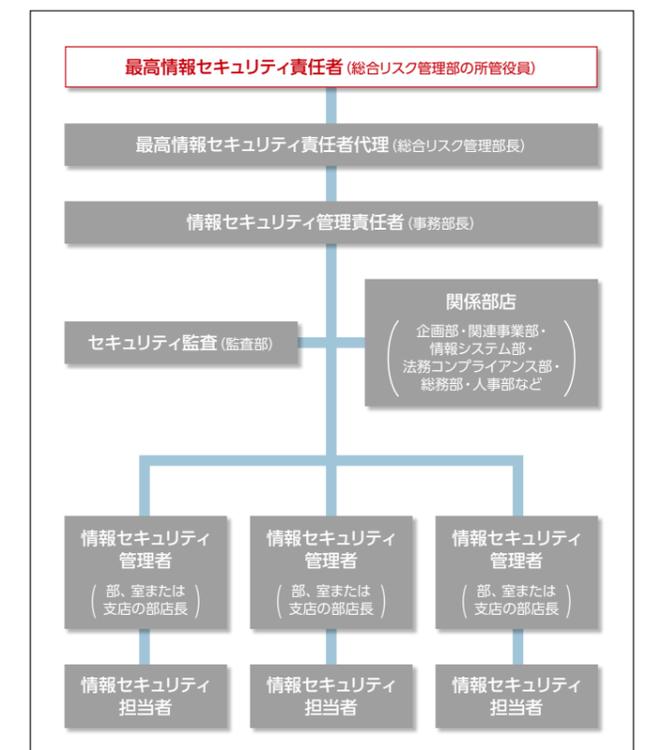
三菱UFJリースでは、お客さまの個人情報ははじめとするさまざまな情報の保護の重要性を認識し、情報セキュリティ管理体制ならびに個人情報保護の強化に取り組んでいます。

「情報セキュリティ管理規程」及びマニュアルでは情報セキュリティに関する基本方針（セキュリティポリシー）、情報資産の重要度の区分、利用・管理・廃棄のルール、安全対策基準、全社組織としての管理体制などを定めています。また電子メールの誤送信防止システムや印刷物・記録媒体管理ツール、お客さま向けWebサイトのセキュリティ保護強化といった情報セキュリティ環境の整備も併せて行っています。

個人情報保護についてはホームページへ「個人情報保護方針」を掲載するとともに、法令に基づいた適切な取り扱いを徹底するため「個人情報保護規則」を制定し、情報の入手・管理方法について規定しているほか、社員教育用の「個人情報保護マニュアル」も整備しています。

これらの施策とともに、派遣社員を含む全社員を対象に年4回のe-ラーニングを使った理解度チェックや情報セキュリティ監査を実施し、継続的な社内教育と定着を図っています。

● 情報セキュリティ管理の組織



基本的な考え方

お客さまとのコミュニケーションの中からニーズを探り、それにお応えする最適なソリューションをご提供することが三菱UFJリースの使命だと考えています。新たな価値を創造する先進的な商品やサービスのご提供を通じて、お客さまのビジネスの発展に貢献していきます。

お客さま接点の強化

お客さまの声を直接受け取ることができる、さまざまな商談会・展示会へ積極的に参加しています。多くの出展実績の中から代表的なものを紹介します。

● Business Link 商賈繁盛

2012年1月、三菱UFJフィナンシャル・グループがナゴヤドームで開催したビジネスマッチング商談会「Business Link商賈繁盛」に主催者の1社として参加しました。商談会では「世界へ繋げる日本の底力～復興からの躍進～」をテーマに、約2,000社の企業が参加し、復興支援・グローバル・次世代産業などのテーマを掲げたブースが設置されました。アジアを中心とした海外企業や政府機関などさまざまな業種のお客さまが参加し、約4,300件の商談が行われました。



Business Link 商賈繁盛



● プレス・板金・フォーミング展

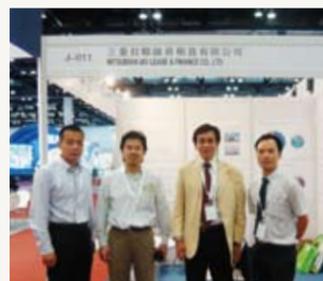
日本鍛冶機械工業会が2011年8月に東京ビッグサイトで開催した塑性加工技術の専門展示会「プレス・板金・フォーミング展 MF-Tokyo2011」に、ファイナンス会社として初めて出展しました。展示会には国内外の企業約150社が出展し、4日間で約30,000人が来場しました。当社のブースを訪れたお客さまからは、特に海外向けファイナンスに関する多数の質問が寄せられました。



プレス・板金・フォーミング展

● 日中グリーンエキスポ

2011年6月に中国・北京のナショナルコンベンションセンターで開催された環境展示会「日中グリーンエキスポ2011」に出展しました。「日中のグリーンな未来を共に築く」をテーマに、日本経済団体連合会と中国国際貿易促進委員会の共催で実施されました。今回が初開催であるにもかかわらず、日本と中国の企業約100社が出展し、3日間で約20,000人が来場する盛況ぶりでした。当社のブースには中国でビジネスを行うさまざまな業種の企業が訪れ、ESCO事業などに関する詳しい質問が寄せられました。



日中グリーンエキスポ

● セミコン・ジャパン

2011年12月に幕張メッセで開催された半導体業界最大のイベント「セミコン・ジャパン2011」に出展しました。35年の歴史を持つ当イベントには、国内外の企業約850社が出展し、3日間で約63,000人が来場しました。当社のブースを訪れたデバイスメーカーや商社などさまざまな業種のお客さまと、商談や情報交換を行いました。



セミコン・ジャパン



産業機械部 部長代理
是澤 岳也

セミコン・ジャパンには今回で7回目の出展となりますが、お客さまの設備投資に関する具体的なご相談や、エレクトロニクス業界の情報交換を通じて新しい発見があり、大変貴重な機会となりました。また、当社サービスの中でも特に「中古装置の買取・販売」に興味を持たれる方が多かったことなど、お客さまのニーズを肌で感じる事ができました。日々の営業活動やこのようなイベントを通じてお客さまとの接点を広げ、今後は当社の持つさまざまなソリューションをより幅広くご提供できるよう努めていきます。いずれは商品やサービスの幅を拡充し、海外のお客さまとも関係を築いていきたいと思っています。

シンフォニー（建物リース）

三菱UFJリースの「シンフォニー」は、事業用定期借地権を利用して当社が土地所有者から借り受けた土地にお客さまの希望する建物を建て、まるごとリースするサービスです。お客さまは、土地の造成、建物の建設・設計、敷金や土地の賃料などをリース料として月々分割してお支払いいただくこととなり、初期投資の負担を軽減できます。

また、ファイナンスのみにとどまらず、企画、土地所有者や行政との交渉、施設の設計や維持管理を行う会社の選定・アドバイスまで、トータルにきめ細かなサービスをご提供します。当社は、1992年の法改正で事業用定期借地権が認められた当初から本サービスを積極的に推進し、業界トップクラスの実績を積み重ねてきました。これまでに多店舗展開を行う商業店舗、ショールーム、複合商業施設、物流・配送センターなどを手がけ、お客さまの建物に関するニーズにお応えしています。

● 三菱UFJリースのシンフォニー

▶ メリット

- 初期投資の軽減
- キャッシュフロー負担の軽減
- コスト把握が容易
- 複数の地主様との交渉が容易
- 建物の所有に伴う管理事務が簡素化

▶ 導入事例：西大寺グリーンテラス

2011年11月、岡山県岡山市にオープンした複合商業施設。駐車スペース590台。リース期間20年。



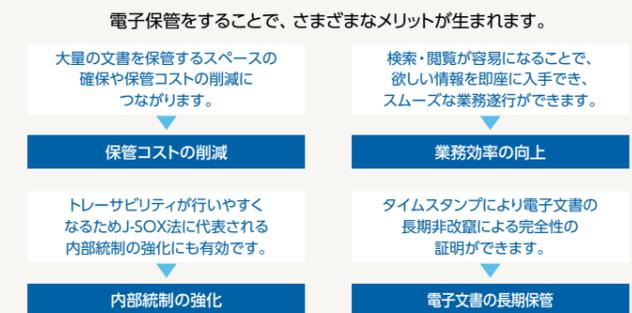
西大寺グリーンテラス

e-Leasing Direct (イーリーシングダイレクト)

「e-Leasing Direct」は、リース契約に関する一連の手続きをすべてインターネット上で行えるサービスです。契約、満了処理までの手続きや各種情報の確認などがお客さまのPCから手軽にできるため、業務の効率化が図れます。また、電子文書化することにより長期保管や書籍保管コストの削減ができるほか、「いつ」「誰が」「何を」したかの記録が残るので内部統制の強化にも効果的です。

さらに、高まる海外での資産管理ニーズにお応えする形で、今年から日本円以外にも米ドル、中国元、タイバツなど外貨での資産登録が可能となり、グローバルベースでの資産一元管理にもご活用いただけるようになりました。

▶ e-Leasing Direct



海外事業進出サポート

企業の海外進出が加速する中で、海外におけるビジネスをスムーズに進めるためのサービスが必要とされています。そうしたニーズにお応えするため、三菱UFJリースグループでは、海外でのネットワークや機能の拡充、現地企業との業務提携を推進するなど、お客さまサポート体制を強化しています。現地法人が中心となり、それぞれの国に対応した各種ファイナンスサービスをご提供することで、円滑な海外進出をサポートしています。また、今年3月には、三菱UFJリースグループの中古機械商社であるユーマシが海外で初となる営業拠点をタイに開設しました。多くの製造業が生産拠点を構えるタイでは、旺盛な設備投資によって中古機械の需要が急増しており、日本で培ったノウハウや営業ネットワークを活かして、タイや近隣国における中古機械ニーズに幅広くお応えしていきます。



海外事業(タイ風景)

基本的な考え方

三菱UFJリースでは、株主・投資家のみなさまとの信頼関係を重視し、経営や事業活動に関する理解を深めていただくために、コミュニケーション活性化に取り組んでいます。また、透明で健全な経営と適切な情報開示を行うと共に、企業価値の向上による株主還元而努力していきます。

IR活動の目的と基本方針

株主・投資家のみなさまにとって有用と思われる情報の自主的・積極的な開示に努め、株主・投資家のみなさまから信頼と適切な評価を得ることをIR活動の基本方針としています。また正確、迅速、公平な情報開示のための体制整備を行い、さまざまな機会を通じて積極的にコミュニケーションを図っています。

IRポリシー（概要）

1. IR活動の目的と基本姿勢
2. 情報開示の基準
3. 情報開示の方法
4. 将来見通しについて
5. 未公開の重要情報について
6. 沈黙期間



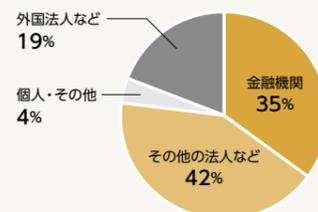
IRポリシー
<http://www.lf.mufg.jp/investors/policy/>

株主還元と企業価値の向上

企業価値の向上を図り、株主還元を充実させていくため、継続的かつ安定的な配当を実施しています。

2012年3月期の配当は前期比10円増配の60円、13期連続の増配とさせていただきます。

所有者別株式数比率



一株当たりの配当金の推移



株主・投資家とのコミュニケーション重視

株主・投資家のみなさまとの相互理解を深めるため、IRイベントへの参加や、定期的な説明会や個別ミーティングなど、直接コミュニケーションが図れる機会を積極的に設けています。

また、ホームページへのIR情報の掲載、年2回の報告書発行など、幅広いツールを活用して情報をご提供しています。こうした取り組みを通じて寄せられたご意見は、今後も積極的に経営にも反映してまいります。



IR情報
<http://www.lf.mufg.jp/investors/>

● 個人投資家とのコミュニケーション

経営方針や業績動向などについてわかりやすく情報提供し、適正な投資判断にお役立ていただくために、証券取引所や証券会社が主催する個人投資家向けのイベントに積極的に参加しています。

2011年度は、名古屋地区最大のIRイベントである名証IRエキスポに出展したほか、函館、札幌、東京、広島、神戸などの主要都市でも説明会を開催しました。



名証IRエキスポ



個人投資家向けIRセミナー

● 機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家・アナリスト向けに、年2回（5月、11月）決算説明会を実施し、代表取締役から決算概要に加え、経営戦略や各種施策などを説明し、情報発信を行っています。また、国内外の投資家向けに、個別取材やミーティングを継続的に実施しています。

基本的な考え方

三菱UFJリースでは、社員一人ひとりが能力を発揮していきいきと働ける、多様性を尊重した職場づくりを進めています。ワーク・ライフ・バランスの促進や、キャリア形成支援などの制度を充実させるとともに、意識啓発などを通して働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス

三菱UFJリースでは、生活と仕事のバランスを保ちながら働ける環境づくりに努めています。生活のゆとりを実感できるよう全社的な早帰り月間を設けた「88運動」を実施しているほか、介護休暇やボランティア休暇など、個々の事情に応じて働けるさまざまな制度を設けています。

また、女性社員向けのキャリア開発プログラムを実施し、女性社員が自ら将来のキャリアイメージを描いて、仕事やライフイベントを多面的にとらえることができるようにサポートしています。

2011年には、「若手女性社員のキャリアフォーラム」を開催するなど、女性活躍推進施策を拡充しています。



若手女性社員のキャリアフォーラム

出産・育児支援制度

仕事と出産・育児を両立しながら働き続けることができるように、出産・育児支援制度を充実させています。産前産後には合わせて最長2年半の休業が可能となっており、これは法定休業期間を上回る水準となっています。2011年度の産前産後休業利用者は16名、育児休業利用者は37名でした。

また、こうした支援制度を安心して利用できるように、職場の意識啓発にも取り組み、無理なく仕事と出産・育児を両立できる職場環境づくりを推進しています。

▶ 産休・育休利用者数について

	産前産後休業	育児休業
2009年度	19名	28名
2010年度	19名	41名
2011年度	16名	37名

▶ 主な支援制度

産前特別休業	出産予定日の6ヶ月前から
育児休業	子どもが2才になるまで
出産記念休暇	妻が出産する男性社員に2日まで
短時間勤務	妊娠中の女性社員、小学校就学前の子どもがいる男女社員に1日2時間まで
看護休暇	年10日まで

ヘルスケアサポート体制

心と身体の両面にわたる健康管理を支援するため、専門医療機関と連携したヘルスケアサポート体制を整えています。各部門にヘルスケア担当者を配置して健康に配慮した職場環境づくりに取り組んでおり、24時間健康相談、無料カウンセリング、医療機関紹介、ストレスチェック、メンタルヘルスチェックなどきめ細かなケアを実施しています。

行動指針表彰制度「クレドマイスター」

三菱UFJリースでは、行動指針を体現した模範的な取り組みを表彰する制度「クレドマイスター」を設け、優れた取り組みを表彰しています。2011年度には選考の結果、9件が「クレドマイスター」として表彰されました。こうした取り組みに刺激を受け、一人ひとりの社員がより高い意識を持って業務などに取り組んでいくことを目指しています。



授賞式の様子

VOICE クレドマイスター受賞者の声

経理部 課長代理
小澤 博史



業務に必要な会計・税務の情報を、いかにわかりやすく、実際の業務で使いやすいように伝えるかを考えた末にたどりついたのが、「会計・税務ハンドブック」でした。見やすさや探しやすさ、いつも携帯することができることなどの利点を考え、冊子による制作を思いつきました。

業務の合間をみて制作してきたため、いろいろと苦労もありましたが、発行後や今回の受賞が決まった後に、たくさんの方から「お客さま向け資料作成の際に活用した」「知識のおさらいに使っている」などの声をいただき大変励みになりました。今後もさまざまな形で営業のサポートに努めていきたいと思っています。

新入社員研修

新入社員は、研修と配属先での教育を約1年間にわたり実施し、ビジネスマナー、問題解決思考・技法、金融経済、会計・税務、法務、財務など、業務に必要な基礎知識を身につけます。

若手層～次期マネジメント層向け研修

MULビジネススクール、各種社内公募制研修などの制度を整備し、ファイナンス、経営戦略、マーケティング、リスク管理などについて社員が意欲を持って学べるようサポートしています。

主な教育研修制度 一覧

制度区分 対象階層	自己啓発 支援制度	各種研修・トレーニー制度等	グローバル人材育成	ダイバーシティ推進
マネジメント層		<ul style="list-style-type: none"> 新任部長研修 中級マネージャー育成研修 新任次課長研修 		
次期 マネジメント層	各種通信教育講座修了・公的資格取得奨励制度	<ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダー育成研修 リスク&ファイナンス研修 MULビジネススクール 経営コンサルタント養成講座派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 国内ビジネススクール派遣 マーケティング研究会派遣 MULFG 合同研修派遣 機械知識習得研修 メンター育成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスセミナー 女性社外メンター制度
中堅層			<ul style="list-style-type: none"> グローバル・ビジネス・スクール 語学スクール派遣(英語・中国語) 語学トレーニー(中国語) 海外トレーニー(香港・上海、バンコク、シンガポール、ジャカルタなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー養成・キャリア開発研修
若手層		<ul style="list-style-type: none"> 4年目キャリア開発研修 3年目営業スキルアップ研修 2年目フォローアップ研修 新入社員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 英語力習得支援プログラム 	

階層別制度： ■ その他 公募制制度等： ■

グローバル人材育成制度

グローバルビジネススクール、海外トレーニー、語学スクール(英語、中国語)、海外の大学(中国)への派遣などを通じ、語学力や業務の専門知識に精通したグローバル人材を育成します。

メンター制度

新入社員に対して2年間にわたりメンター(指導者)がフォローする「メンター制度」を実施しています。継続的なコミュニケーションの中で信頼関係を築き、意識面も含めてサポートします。

社内公募制度

対象部店への異動を公募によって可能にする社内公募制度を取り入れ、社員の主体的なキャリア形成を支援しています。

社内公募制度/対象部店

- ・不動産ファイナンス部
- ・e-ビジネス推進部
- ・不動産プロジェクト部
- ・ユーマシン
- ・ストラクチャードファイナンス部
- ・MULビジネス
- ・環境事業部
- ・法務コンプライアンス部
- ・医療福祉部
- ・経理部
- ・産業機械部
- ・アセットマネージング部
- ・オペレーティングリース営業部
- ・海外事業部
- ・機械営業部
- ・広報IR部
- ・サービス事業部
- ・(以上18部門)
- ・市場開発部

コース転換制度

社員が自らのキャリアプランを選択できるように、コース転換制度を導入しています。募集は毎年1回行っており、選考の上コース転換を認めています。

海外で活躍する社員

グローバル化が加速する中、三菱UFJリースグループは海外ネットワークを拡充しています。海外拠点には百数十名の出向者及び現地スタッフが活躍しています。

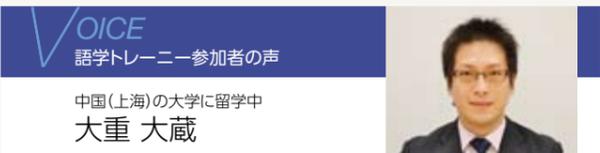
三菱UFJリースの海外拠点



私は、主にベンダーファイナンス営業業務を担当しています。国土が広い中国でのリースビジネスは、まだまだ潜在力があります。最近では、飛行機と車で片道11時間の道のりの、内モンゴルの山奥にある鉱山へ出張し、MULCのビジネスはさらに成長すると手応えを感じました。仕事の目標は高いですが、やりがいも大きいです。また、以前勤めていた金融機関と違い、MULCの業務はよりお客さまに近いところで仕事をしている感じがします。社員もやる気があり、職場は活気にあふれています。ちなみに、3年前より毎週一回、欠かさずバドミントンをやっており、仕事もオフも充実した日々を送っています。



モンゴル



中国語を学ぶのは、今回が初めての体験です。興味を持つようになったきっかけは、営業で中国の案件に携わったことでした。それ以来、中国に関連するニュースを積極的に集めるようになり、トレーニーの募集を見たときは、これだと思いました。現在は、授業後の自習や家での勉強のほか、通学時もiPodで習った内容を繰り返し聞いています。中国語は難しく習得するのは容易ではないと思いますが、非常に興味深く、一生この分野に携わっていきたくて考えています。将来的には現地のローカル企業と渡り合えるような力を身につけたいです。



トレーニーとなりインドネシアの首都ジャカルタに来てみて、考えていた以上に都会で驚きました。世界4位となる2.4億人の人口、世界有数の資源埋蔵量などを背景に、飛躍的な経済発展が予想されるインドネシアは、ビジネスの上で大変魅力的です。日本メーカーも続々と進出しており、私は現在MULIの駐在員としてこうした日系企業を中心に営業活動を行っています。トレーニーではインドネシアの法制度、市場動向など多くのことを学びました。今後は日系企業に加えて、非日系企業への営業やバックオフィス面でも貢献していきたいと思っています。

ナショナルスタッフ(NS)研修

三菱UFJリースの海外拠点で働く現地採用社員5名が東京に集い、3日間にわたる研修を実施しました。この研修は、当社の海外事業を担うNSのキャリア開発と、三菱UFJリースグループ社員同士のコミュニケーション活性化のために今回初めて導入されたものです。研修では、経理部・法務コンプライアンス部・海外事業部・国際部・広報IR部によるレクチャーと、NSによるディスカッションが行われました。ディスカッションでは、各国の制度や経済状況、資金調達の方法、部下とのコミュニケーションのとり方や雇用の問題など、さまざまな議論が活発に交わされ、今後、各国拠点間で協力しあえる点を発見するこ

ともできました。参加したNSからは「毎日Happyと思えるように頑張らしよう!」という言葉がありました。



ナショナルスタッフ(NS)研修

ダイバーシティ推進室の設立

三菱UFJリースでは、人材の多様性を活かした組織づくりを進めるため、「ダイバーシティ推進室」を設置しました。主な重点ポイントとして、女性の活躍支援、グローバル人材の育成、働き方の意識改革に取り組みます。

女性の活躍支援

厚生労働省は「次世代育成支援対策推進法」を改正し、企業に対して社員が仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などを義務づけました。少子化が進展する中、働く女性を取り巻く環境整備は、社会的に大きな課題となっています。

従来は、女性社員が結婚・出産・育児といったライフイベントによって継続して働きにくくなっていった面もありました。学生時代は男女の別なく勉強・研究に動んでいた女性たちが、企業においてその能力を長期間にわたって発揮できない状況は改善すべきです。

三菱UFJリースでは、女性の活躍促進のため、女性キャリア開発研修、女性リーダー養成塾、ワーク・ライフ・バランスセミナーなどの研修制度を通じて社員への意識付けを行っています。

また、未就学児の子どもを保育園へ預けたり、ベビーシッターを利用したりする際の保育費に対し、一定の補助金を支給する「育児保育費用補助制度」を新たに制定しました。

こうした意識・制度の両面から、女性が長期にわたり活躍できる環境づくりを推進します。

グローバル人材の育成

これからのビジネスでは、グローバルに活躍できる人材が強く求められています。三菱UFJリースでは、語学力はもちろん、多様な価値観を理解し、ビジネスに活かせるグローバル人材を育成するために、語学研修、語学トレーナー制度、海外トレーナー制度など、さまざまな研修制度を実施しており、新入社員の基礎研修にもグローバルビジネスに対応する研修を取り入れています。

またそれに加え、海外での当社の認知度アップと、日本語を話せる人材育成の一助として、日本語・日本文化を専攻する海外現地大学生を対象とした奨学金制度を開始する予定です(2012年9月～)。まずは中国の2校からスタートし、今後は対象とする国・学校数を増やして、海外における大学生の学習支援に取り組んでいきます。



グローバル・ビジネス・スクール

働き方の意識改革

社員が働きやすい会社であるためには、さまざまな支援体制や制度の策定・改定とともに、それを運用する職場の意識、社内風土づくりも大切です。積極的に情報を提供することで制度について周知徹底を図り、制度を有効に活用してもらえるように努めていきます。

また、年に1ヶ月間職場の滞在時間に制限を設ける「88運動」をはじめとしたさまざまな取り組みを通じて、業務効率化やワーク・ライフ・バランスの充実に対して社員の意識向上を図ります。

くるみんマークの取得

三菱UFJリースでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定基準を満たし、2011年9月28日付で東京労働局より次世代認定マーク(通称:くるみんマーク)を取得いたしました。当社では、引続き、子育てを行う社員の仕事と家庭の両立を支援すべく環境整備を進めていきます。



くるみんマーク

ダイバーシティ推進室長の声

人事部 ダイバーシティ推進室長
谷口 麻衣子



「ダイバーシティ(=多様性)」という名前の通り、多様性を持った人材と、仕事・職場を結びつけることが私たちの役割です。

例えば、女性が結婚・出産といったライフイベントと、仕事の両立を実現できるよう、企業や個人の働き方の意識(固定概念)を変えていきたいと思えます。会社として、人材をどう活かしていくかは大きな課題だと考えています。また、グローバルな視点でいえば、各国の文化・習慣の尊重は、ビジネスの面でも重要なことです。今後グローバルにビジネスを展開する上で、外国人社員も増えていくでしょうし、全社員にもグローバルな感覚が求められます。そうした面で社員の意識の底上げに貢献していきたいと思っています。

地域社会と
ともに

地域から世界まで、豊かな未来のために。

基本的な考え方

三菱UFJリースでは、企業の社会的責任を認識し、事業活動を通じた社会貢献や、ボランティア活動などの実践により、地域社会と共に発展していきたいと考えています。また、次世代を担う子どもたちや若者の教育・育成を支援し、将来の豊かな社会に貢献していきます。

教育を通じた次世代育成支援

三菱UFJリースは、教育を通じた社会貢献を重視し、国内外を問わずさまざまな取り組みを行っています。近年では海外の大学における日本語授業への協賛や奨学金の授与など、さらに活動の幅を広げています。

● ジョブシャドウ

都立高校生を対象とした職場体験プログラム「ジョブシャドウ」を2011年7月に実施しました。このプログラムは、東京都教育委員会、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共催したもので、高校生が社員の影のように半日間ともに行動し、働く姿勢や働くことの意味について学ぶことを目的としています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ全体で約100名の高校生が参加しました。参加した高校生からは「今勉強していることが、将来役立つことがわかった」などの感想が寄せられました。



ジョブシャドウ
(ミーティングや会議にも社員とともに参加しました。)

● TOMODACHI Initiativeへの参画

三菱UFJリースは、「TOMODACHI Initiative」に参画しています。これは、米国政府と米日カウンシル(NPO)が設立し日本政府が支援している官民パートナーシップによるもので、東日本大震災からの復興支援と、日米間の友好を深めて両国の将来世代に投資することを目的としたプログラムです。このプログラムに三菱UFJフィナンシャル・グループ全体で100万米ドルを拠出しています。

当社は三菱UFJフィナンシャル・グループ各社とともに「教育・研究プログラム」に参画し、日米の教員・生徒の相互交流プログラムを実施しています。

森林・林業再生プロジェクト

日本の国土の約7割を占める森林は、二酸化炭素の吸収、水源の涵養など重要な役割を果たしています。三菱UFJリースは、持続可能な森林経営システムを構築し、資源の有効活用による地域の振興と環境保全を実現するために、岐阜県森林組合連合会や住友商事などと共同で「森林・林業再生プロジェクト」を進めています。このプロジェクトは、民間企業の視点やノウハウを森林経営に取り入れることで、自立した循環型森林経営を実現することを目的としています。これまでに生産技術の効率化やマネジメントの向上などさまざまな観点から検討を進めてきました。2012年から岐阜県と共同で、岐阜県高山市の久々野・朝日地区の県営森林を対象にしたPPP(Public Private Partnership)方式による森林管理を実施するため、具体的協議を開始しました。三菱UFJリースは、森林資産管理と資源の有効活用に向けたプロジェクト全体の経営マネジメントやファイナンス面を中心にサポートしていく予定です。



林業の現場



森林調査の様子

PPP・PFIの推進

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設の建設から維持運営までを民間の資金・ノウハウを活用して行うことで、質の高い公共サービスを低コストで実現する手法です。

2011年5月にはPFI法が改正され、PFIの対象となる事業の対象が拡大しました。また公共施設の所有権を国や地方自治体が保有したまま、民間事業者が施設の運営権を取得して公共サービスを提供できるようになりました。

高度経済成長期に作られ老朽化しつつある社会インフラを今後更新していく上で、PFIは有効な手段の一つと考えられています。

三菱UFJリースは、これまでに47件のPFI受注実績があり、そのうち15件は代表企業として事業全体の統括を行っています(2012年3月末現在)。PFI事業、そしてさらに広い概念であるPPP(Public Private Partnership)への参画をいっそう強化していくために、専門部署としてPPP・PFI推進室を設置し、公共施設分野の充実を目指しています。

地域社会と
ともに

ボランティア活動

三菱UFJリースでは、地域の方々との交流を深めながらさまざまなボランティア活動に取り組んでいます。新入社員研修のプログラムの中に、地域社会の一員としての自覚を促すため、ボランティア活動を取り入れています。2011年12月には5日間にわたり都内のNPOで実習を行いました。

また各支店でも自主的なボランティア活動を盛んに行っています。例えば2011年6月には札幌支店のメンバー全員で「第13回北一条通り町内会セーフティー&グリーン大作戦」に参加し、街の清掃活動を実施しました。2011年11月には、広島支店の有志が広島市小河区の森林保全活動に参加するなど、住民の方々と連携をとって地域貢献に取り組んでいます。



札幌支店の清掃活動



新入社員研修でのボランティア活動

三菱アジア子ども絵日記フェスタ

三菱UFJリースが加盟する三菱広報委員会は、社団法人日本ユネスコ協会連盟などと共同で「三菱アジア子ども絵日記フェスタ」を開催しています。このフェスタは、絵日記を通じて、次の時代を担う子どもたちが互いの文化を理解尊重し、ともに良い未来を築くことを願って開催されています。2011年は東京・盛岡・山梨で展示会が行われ、多くの人が世界の子どもの作品を鑑賞しました。

2011年までの21年間で、アジアの25の国と地域から寄せられた応募作品は合計で564,612作品になりました。



三菱アジア子ども絵日記フェスタ

LIGHTOPIA2011

毎年12月、東京駅周辺で開催されるイルミネーションイベント「光都東京・LIGHTOPIA2011」に協賛しています。このイベントでは、会場で使われる電力が、深夜電力を利用して充電した蓄電池と電気自動車の蓄電池ですべてまかなうなど、環境への配慮が行われています。2011年は、従来のコンセプト「地球・環境・平和」に加え、東日本大震災復興への祈りを込めて「絆と希望、そして未来へ」をテーマとして開催されました。



LIGHTOPIA2011

第43回全日本大学駅伝

大学3大駅伝の一つである「秩父宮賜杯第43回全日本大学駅伝対抗選手権大会」に協賛しました。また、当社は、オフセットパートナーサービスを通じて、中継車やヘリコプター、スタッフの移動などで発生するCO₂をカーボンオフセットし、環境に配慮した大会運営のサポートも行いました。



全日本大学駅伝ポスター

社会貢献活動

三菱UFJリースは、国内外の災害に対して義援金を拠出するなど、地域社会の一員として救援や復興を支援する活動に取り組んでいます。

2011年10月に起こったトルコ東部地震の被災地復興のためにトルコ大使館を通じて義援金を拠出しました。また、2011年のタイの洪水被害の救援・被災地復興のために、タイ赤十字を通じて義援金を拠出しました。



タイ赤十字からの感謝状

東日本大震災復興支援

三菱UFJリースグループでは、東日本大震災の発生以降、さまざまな復興支援を行ってきました。震災直後にはいち早く義援金拠出を表明したほか、グループ役員有志による義援金を取りまとめ支援団体に寄贈しました。特に当社は、モノにかかわるリース会社という本業の特性を活かして、物資支援に注力してきました。被災者の方々の声を聞きながら行ってきた復興支援活動をいくつかご紹介します。



1 飯館村の小学生から届いた、カメラの寄贈に対する感謝状。
2 飯館村の中学生が、寄贈したカメラを使って撮影した写真。

復興支援のご紹介

飯館村教育支援プロジェクト

2011年7月、原発事故により避難生活を送る福島県飯館村の小中学生にデジタルカメラ200台を寄贈しました。寄贈の後には、初めてカメラに触れる子どもたちに、操作方法やきれいな写真を撮るコツを教える講習会を開催しました。子どもたちが撮影した写真は、写真集にもなりました。



カメラ寄贈



撮影講習会

希望の烽火プロジェクト

東北沿岸部の漁港と魚市場機能の回復を支援する復興支援プログラム「希望の烽火プロジェクト」に参加しました。水揚げした水産物を保存するための冷凍コンテナ、運搬用のフォークリフトやトラックなどの寄贈に協力し、漁業再開による東北の地域産業復興をサポートしました。



IPPO IPPO NIPPONプロジェクト

「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」は、企業や個人の力を結集して復興を一步步支援していくという経済同友会主催のプロジェクトです。三菱UFJリースは発足時から参加し、同プロジェクトをサポートしています。



本業を通じた復興支援の推進

三菱UFJリースグループでは、企業の社会的責任として、被災地への復興支援を推進していく使命があると考えています。また、決してこの記憶を風化させぬよう、常に危機意識を持ち続け有事への備えを行っていく必要があると考えています。復興の進展に合わせて、その時々々に真に必要なものを被災地にお届けするために、引き続き、モノを扱うリース会社の本業を活かした「三菱UFJリースグループならではの復興支援」をグループ全体で展開していきます。

地域産業復興プロジェクト

飯館村の村民が暮らす仮設住宅で、古着を手直して「まていで着」という和服を製作している「いいたてカーネーションの会」に電動ミシンを3台寄贈しました。震災から1年に当たる2012年3月10・11日には千葉県内の百貨店で「まていで着」の直売会が行われました。また、グループ会社のダイヤモンドレンタルシステムでは、被災した企業からの要請で、レンタル用在庫PCの寄贈を行いました。地元で真に必要なとされている物資を寄贈することによって、地域の産業復興を支援しています。



寄贈したミシン



寄贈したPC

被災地の交通をサポート

震災直後、ガソリン不足で困っていた被災地に対し、グループ会社のMMCダイヤモンドファイナンスは電気自動車i-MiEVをレンタカーとして提供。また、三菱オートリースではリースアップ車両を無償提供し、災害復旧に欠かせない公用車の不足を補うお手伝いをしました。



被災地を走る電気自動車



無償提供したリースアップ車輛

環境に対する考え方

三菱UFJリースでは、モノを扱うリース事業を展開しているという特徴を活かし、環境事業を重点分野と位置付けてグループ会社とともにさまざまなソリューションをご提供しています。また、環境マネジメントシステムの充実にも努め、ISO14001を取得しています。日々の業務においても環境に配慮した活動を実践し、環境負荷低減に取り組んでいます。

▶ 環境方針

1. リース事業を通じて経済的目標を達成するとともに、全ての事業活動において環境保全を推進する。
2. 環境目的・目標の設定・見直し及びマネジメントレビュー等を通じてシステムの継続的改善を図る。
3. 以下の通り汚染の予防に努める。
 - (1) 省資源、省エネルギー、廃棄物の低減等に取り組み、効率の向上、コストの削減を図る。
 - (2) リース終了物件処理等においては、廃棄物の減量化と資源リサイクル及びリユースを推進する。
4. 関係する法規制及びその他の要求事項を遵守する。

環境方針
<http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/management.html>

▶ 環境目的・目標（一部抜粋）

環境目的	部門	中長期目標
省資源・省エネルギー	オフィスワーク	(1) 低公害車導入、エコドライブの推進。 (2) グリーン調達（紙・文房具）の集計管理。 (3) コピー・紙・電気の節約。 (4) エネルギー使用量削減の推進。
	営業	改正省エネ法に基づきエネルギー使用量削減を推進。
遵法	リース終了物件処理	(1) 日常的な運用管理の徹底と、運用実績などに応じた改善・見直し。 (2) 水資源の有効利用。 (3) 厳格なマニフェスト管理。 (4) 厳格な処理業者選定及び優良な処理業者とのチェック&バランス体制確立。 (5) 家電リサイクル法、フロン回収破壊法などの各種法令に則った適正運用。 (6) 記録管理・処理内容把握によるリユース推進。 (7) 処理困難物件の適正な管理運用、汚染防止。
	営業	売却率・廃棄量の実績をもとに、効果的な解体によるリサイクル・リユース体制を検討・推進。
廃棄物の低減（リユースの推進）	営業	(1) 環境ビジネスを通じて環境負荷低減に貢献。 (2) 再販価値の高い物件、再リース実行確度の高い物件を選定する力の育成と手法の確立により、2次収益の確保、廃棄物の排出量削減を推進。

▶ 環境活動フロー



▶ 環境データ

No.	集計項目	単位	基準値	2011年度実績	2012年度目標
1	総エネルギー投入量 ^{※1}	1㎡あたり (kwh)	107	74.7	基準値 (2008年度～2010年度の平均値) から 10%の削減
2	コピー用紙使用量	1人あたり (枚)	1,849	1,183	基準値 (2008年度～2010年度の平均値) から 10%の削減
3	紙使用量	1人あたり (枚)	10,382	9,431	基準値 (2008年度～2010年度の平均値) から 3%の削減
4	一般廃棄物排出量 (新川オフィス)	1人あたり (kg)	114	128	基準値 (2009年度～2010年度の平均値) を超えない
5	水資源投入量 (新川オフィス)	1人あたり (㎡)	9.0	8.4	基準値 (2009年度～2010年度の平均値) を超えない
6	電気使用でのCO ₂ 排出量	1㎡あたり (kgCO ₂)	43.2	29.5	基準値 (2009年度～2010年度の平均値) から 10%の削減
7	ガソリン使用でのCO ₂ 排出量	1台あたり (kgCO ₂)	2,414.8	2,254.1	基準値 (2009年度～2010年度の平均値) を超えない
8	営業車の燃費	km/ℓ	11.72	12.18	燃費の改善: 基準値 (2009年度～2010年度の平均値)
9	低公害車台数、ハイブリッド車台数	台数	—	—	・160台のうち、低公害車145台 ・HB車37台、EV2台 低公害車、ハイブリッド車の導入推進
10	グリーン調達比率	%	—	85.7%	グリーン調達の推進

※1………No.1の総エネルギー投入量は、電気使用量の集計。その他………No.4、5を除き、ISO14001をとも取得しているグループ会社（MEB、MULB）を含む。

▶ 環境会計

2011年度の環境会計は、以下の通りです。

分類	環境保全コスト 主な取り組み内容	2011年度 (単位:百万円)		
		2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
事業エリア内コスト	公害防止 (エコカーリース料)	166	81	91
上・下流コスト	引揚機の処分費用	253	234	230
管理活動コスト	ISO事務局コスト、環境マネジメントシステム維持運営コスト、CSRレポート作成コスト、環境教育コスト 他	5	4	4

(単位:百万円)

環境保全に伴う経済効果			
主な取り組み内容	2009年度	2010年度	2011年度
中古部品売却益 (MULエコビジネス)	22	27	32

ISO14001の認証

三菱UFJリースでは、2001年に国際規格であるISO14001の認証を取得しました。2011年11月には「第8回サーベイランス審査」を受け、承認されました。



ISO登録証

環境教育

三菱UFJリースでは、環境に対する教育や啓発活動を積極的に実施し、社員の環境意識向上を図っています。

環境方針を記した「環境方針カード」を全社員が常に身につけており、3ヶ月ごとの「グリーンの日」には「環境かわら版」をグループ会社を含めて発行しています。「環境かわら版」には、環境活動の目標や活動成果の報告、社員が実施しているボランティア活動などを紹介しています。

また、全社員を対象にe-ラーニングを活用した環境教育プログラムを実施し、環境への意識と知識の向上を図っています。特に環境に密接した業務（リース終了物件処理業務、建設リサイクル法・土壌汚染対策法の対象物件処理業務など）に従事する社員には、特別の教育・訓練とスキルチェックシートによる認定制度を設けています。



環境かわら版

環境事故・法令違反

2011年度は環境事故・法令違反はありませんでした。今後も法令を遵守し、環境意識の向上に努めていきます。

▶ 環境法令一覧表（一部抜粋）

環境影響	適用される法	管理点
1 廃棄物	廃棄物処理法 (第12条3項)	産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合は、定められた資格を有する業者であること。
2 廃棄物	廃棄物処理法 (第13条の3、第19条の5)	マニフェスト管理 (報告・保管などの義務あり)。
3 廃棄物	廃棄物処理法 (第16条)	廃棄物不法投棄の禁止。
4 建物工事発注、廃棄	建設リサイクル法	一定規模以上の建築工事 (新築・増築、解体など) は、 (1) 知事への届出。 (2) 分別解体・再資源化に関する費用負担。 (3) リサイクル建材の使用などによる再資源化の促進。
5 廃棄物	家電リサイクル法	特定家庭用機器は、 (1) 長期間使用し廃棄物の排出を抑制。 (2) 廃棄する場合は家電リサイクル法により適切に処理。
6 廃棄物	フロン回収破壊法	業務用エアコン・業務用冷凍冷蔵庫・自動車用エアコンなどのフロン内蔵物件は、 (1) 適正・確実な回収・破壊措置。 (2) フロン類の排出抑制 (一部、廃棄やリサイクル目的での譲渡に回収依頼書などが必要)。
7 土壌	土壌汚染対策法	土地の所有・投資は、土壌汚染対策法の調査、または指定区域になるおそれのある土地でないことを確認。
8 廃棄物	自動車リサイクル法	使用済自動車のリサイクル・処理は、適正業者によって適正・適法に行われているかを確認。
9 廃棄物	PCB廃棄物特措法	PCB廃棄物は適正処理し、譲渡・譲受は禁止。保管の届出、処分期限、合併・分割の届出などの適正管理。
10 大気	自動車NOx・PM法	事業活動に伴うNOx・PMの排出抑制計画やその実施状況を知事に報告。
11 エネルギーの使用	東京都環境確保条例	ビルオーナーが整備した温暖化対策への協力推進義務。温暖化対策の計画書を作成・提出・推進。
12 エネルギーの使用	千代田区地球温暖化対策条例	毎年、事業所の環境教育・地域貢献・環境活動など温暖化配慮行動の計画及び前年度実施状況を報告。

土壌汚染対策

土地を購入する場合や土地を対象とする投資を行う場合には、土壌汚染対策法に則って適正に運用しています。2011年度の該当する案件についても、地歴調査などを実施し、土壌汚染の可能性が低いことを事前に確認しました。

生物多様性に係るガイドライン

三菱UFJリースでは、従来から地球環境負荷の低減を目指し、事業を通じてリース終了物件の3R[®] (リデュース、リユース、リサイクル) や中古機器売買ビジネスなどを推進してきました。こうした取り組みを事業活動からオフィスにまで拡充し、生物多様性の保全に向けた活動をさらに充実させようと定められたのが「生物多様性に係るガイドライン」です。

このガイドラインは「事業活動を通じた取り組み」と「オフィスワークの中での取り組み」における活動目標を明確化し、着実に実行していくことを目的としています。社内ではガイドラインに基づいて、森林生態系保全につながるFSC認証紙の積極的な使用、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブの推進などを実践し、資源の有効活用や廃棄量の低減に努めています。

▶ ※3R (Reduce・Reuse・Recycle)

リデュース 再リースや転売により製品使用期間を延ばして廃棄物を削減	リユース 再リース、中古機器売買などにより再使用	リサイクル 原材料として再資源化
---	------------------------------------	----------------------------

VA物件取得活動の推進

三菱UFJリースでは、リース終了後に転売や再リースなどが見込めるVA (=Value Asset) 物件の取得に積極的に取り組んでいます。

VA物件は、時間が経過しても資産価値が劣化しにくく、一般に長期にわたって使用することができます。リース終了物件を転売や再リースすることで有効活用し、循環型社会の実現に向けた環境負荷の低減に努めています。

カーボンオフセット

カーボンオフセットとは、自らの活動によって発生するCO₂など温室効果ガスの排出量を把握し、削減努力を行った上で、削減困難な部分について排出権を使用することで、相殺(オフセット)する仕組みです。

三菱UFJリースの「オフセットパートナーサービス」は、排出権付き商品の開発や、イベントなどで排出されるCO₂排出量のオフセットなど、お客さまのご要望に合わせたカーボンオフセットプランをご提案し、企画から排出権の調達・管理までを全面的にサポートするサービスです。当社ではお客さまの多様なニーズに応じるため、さまざまな排出権*を取り扱っています。このほかにも、リース物件の利用によって発生するCO₂をオフセットする「カーボンナチュラルリース」なども展開しています。

また、カーボンオフセットのさらなる普及を目指し、2011年7月に「カーボンオフセットセミナー」を初めて開催しました。環境省やコンサルティング会社、サービス採用先企業などが講師として、カーボンオフセット関連制度の最新動向や取り組み事例などについて講演を行いました。セミナーには約50名の参加があり、参加者からは「今後も各企業の事例を紹介してほしい」「カーボンオフセットについてよく理解できた」といった声が寄せられました。セミナーは今後も継続的に開催する予定です。



カーボンオフセットセミナー

*排出権にはCER(京都クレジット)、J-VER(オフセットクレジット)、国内クレジットなどの種類があります。詳しくは当社のカーボンオフセットサイトをご覧ください。

カーボンオフセット

三菱UFJリースのカーボンオフセットのロゴマークです。このCSRレポートの印刷工程(原材料の調達~印刷工程)において発生するCO₂もカーボンオフセットしています。

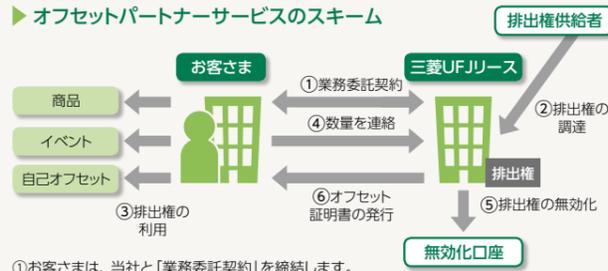


カーボンオフセット
http://www.lf.mufj.jp/natural/index.html

契約件数と排出権割当量の推移



オフセットパートナーサービスのスキーム



- ①お客さまは、当社と「業務委託契約」を締結します。
- ②当社は、お客さまに代わって排出権を調達・管理します。
- ③お客さまは、排出権を利用します。
- ④お客さまは、利用した排出権の数量を当社にご連絡いただけます。
- ⑤当社は、排出権を無効化する手続きを行います。
- ⑥適切な無効化*のスキームの証明として、お客さまへ「オフセット証明書」を発行します。

*無効化とは…排出権の価値をゼロにすること。無効化量に応じたCO₂排出量が相殺されたことになる。排出権を政府保有口座へ移転(償却)する手続きも無効化の一つ。
**当サービスはお客さまに排出権を譲渡するものではありません。

MUL環境セミナー

環境関連ビジネスで培ったネットワークを活用し、温室効果ガス削減やカーボンオフセットなど、企業の環境対策の参考となる情報を提供する「MUL環境セミナー」を2011年2月・3月に開催しました。約70名の参加者が集まる中、多様化かつ複雑化する排出権の解説とその活用方法について具体的事例を含めて紹介しました。参加者からは「大変分かりやすかった」との声が寄せられました。



MUL環境セミナー

ESCO事業

ESCO (Energy Service Company) 事業とは、ビルや工場、ホテル、病院などの施設の省エネルギー化をまるごと請け負い省エネルギー化の改修工事を実施し、CO₂排出量削減などの環境負荷低減とコスト削減を同時に実現するサービスです。それぞれの施設に応じて、技術、設備、ファイナンス機能、効果保証、保守・管理などのすべてを包括的にご提供します。三菱UFJリースは、ESCO事業者の中でトップクラスの実績を誇り、累計の取り扱い件数は398件(2012年3月末現在)にのぼります。

また、近年は、中国において日本のESCO推進協議会に相当するEMCA(中国省エネルギーサービス産業委員会)に加盟するなど、海外においてもサービスの進展を図っています。

事業フロー



ESCO事業の残高推移



2011年度省エネ大賞を受賞

2012年2月、三菱UFJリースが代表企業として実施した名古屋大学附属病院ESCO事業が、2011年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。



省エネ大賞表彰式

本事業は、名古屋大学附属病院の診療棟と病棟及び医学部の研究施設を含む施設4棟を対象としたもので、2010年4月よりサービスを開始しました。省エネ化実現のため新たに導入する設備などに対するファイナンスや、設計・施工といったサービスのほか、既存の設備や施設をも対象に加えたパッケージで提供しており、キャンパス全体の管理・運営を行う管理一体型ESCO事業としては国内で初めて導入されたものです。

今回の受賞では、施設で利用しているエネルギーを効率的・効果的に削減したこと、国内初となる管理一体型ESCOを採用したこと、他大学への波及効果が期待できることなどが高く評価されました。また、本事業は第8回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウムにおいても最優秀賞を受賞しました。

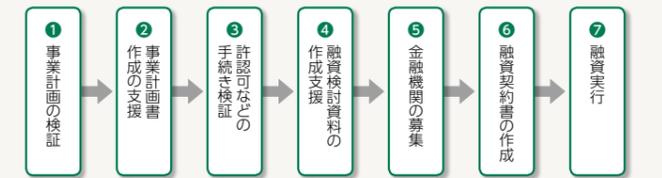


名古屋大学附属病院がある鶴舞キャンパス

環境ファイナンス

環境ファイナンスとは、廃棄物処理施設、風力・太陽光による発電設備など、環境ビジネス事業者を対象としたファイナンスサービスです。三菱UFJリースが持つさまざまなファイナンス手法を活用することで、環境ビジネスの事業計画実現をサポートします。

融資実行までの流れ ※標準的な案件の場合(数社での協調融資取り組みの場合)

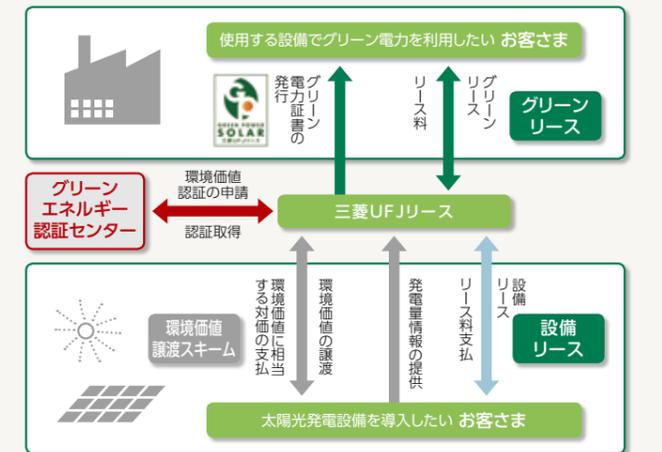


グリーンリースとグリーン電力証書化サービス

三菱UFJリースのグリーンリースは、リース物件の消費電力の一部を、風力や太陽光など環境への負担が少ない自然エネルギーで発電したグリーン電力でまかなうサービスです。リース契約に対して「グリーン電力証書」を割り当てることで、お客さまは手軽にグリーン電力が利用でき、環境保全に寄与することができます。また、当社は2010年7月にグリーン電力証書発行事業者の認定を受けており、グリーン電力証書化サービスも行っています。これは、リースで導入された太陽光発電設備から生まれるCO₂削減効果(環境価値)を当社がお客さまより買い取ってグリーン電力証書化するものです。こうして得たグリーン電力証書を活用して、太陽光発電設備の導入負担を軽減したいお客さまと、グリーン電力の利用によりCO₂排出削減に取り組むお客さまとをつないでいきます。



グリーンリースとグリーン電力証書化サービスの仕組み



DBJ環境格付

2011年12月に、日本政策投資銀行によるDBJ環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と認められました。審査では、省エネ関連サービスの充実が特に高く評価されました。今後も環境関連サービスのラインアップ拡充に取り組んでいきます。



環境格付認定証

DBJ環境格付

企業の環境経営について多面的に評価してスコアリングを行うシステム。当社は2004年9月に業界初となるDBJ環境格付を取得。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

2011年11月、日本における環境金融の裾野拡大と質の向上を目的とした「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しました。これは、環境省が事務局となる日本版環境金融行動原則起草委員会が策定したもので、当社はワーキンググループに参加し、起草の段階から協力してきました。当原則は、金融機関の行動の指針を示しており、持続的な社会形成を目指して環境を意識した活動の実践を呼び掛ける内容となっています。

電気自動車の導入

環境負荷低減を目指す取り組みの一環として、走行中にCO₂や有害ガスを排出しない電気自動車を営業車両などに導入しました。今後も積極的に電気自動車の導入を推進し、普及に貢献していきます。

海外での環境プログラムのスタート

2011年12月より、国際金融公社(International Finance Corporation)と共同で、タイにおける環境関連投資をサポートするための環境プログラムをスタートしました。当プログラムは、予め設定した資金枠を活用して、タイで事業を展開する地元企業が省エネや再生可能エネルギー設備の投資を行う際に、リース、割賦、ESCOなどのファイナンスを柔軟に利用できるようなります。

さらに、当社タイ現地法人に環境関連事業の専門部署を新設し、環境プログラムの推進のみならず、お客さまにおける省エネ対策や発電設備などの環境・エネルギーニーズにもきめ細かく対応できるように営業・提案体制を整備しました。

第1回東アジア省エネ会議に参加

2011年8月にラオスで行われた第1回東アジア省エネ会議に参加しました。この会議は東アジア地域各国の省エネ目標や行動計画を設定するために開催されたもので、ASEAN加盟国に日本・中国などを加えた16カ国の環境政策担当者と、国際エネルギー機関、世界銀行などの国際機関関係者が集いました。三菱UFJリースは環境先進国である日本の企業を代表して招聘され、「省エネルギーにおける技術と民間ビジネス」のセッションにおいて、講演及びパネルディスカッションを行いました。東アジア地域では、各国が協力してエネルギーの効率化や省エネに向けたさまざまな取り組みを進めています。今回の会議ではタイやマレーシア、韓国などがそれぞれの取り組みや制度について講演を行う中、民間企業として実状を踏まえた当社の提言は、参加者から高い関心を集めました。



東アジア省エネ会議

TOPICS

新宿営業部のeco検定対策

東京商工会議所主催のeco検定は、環境問題について幅広く学べる検定として注目が高まっています。現在、三菱UFJリースグループのeco検定合格者は約150名にのぼり、毎年増加し続けています。中でも、新宿営業部では受験の団体申込みをし、互いに勉強の進捗確認や出題傾向の情報共有などeco検定対策を行っており、部全体の約40%が合格者です。



新宿営業部のみなさん

エコキャップ運動

ペットボトルのキャップを回収し再資源化するエコキャップ運動を部店単位で実施しています。キャップの焼却処分に伴うCO₂の発生を削減するとともに、キャップの売却益で世界の子どもたちにワクチンを届けます。



エコキャップ運動に参加したみなさん

グループ会社の環境関連サービス

三菱UFJリースグループは、リースを中心とした多様なサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションをご提供しています。モノにかかわるグループの事業特性に、グループ各社がそれぞれの専門性を活かしながら、事業を通じた環境貢献活動を実施しています。



三菱オートリース

三菱オートリースは環境にやさしいEV(電気自動車)リースを推進しており、EVの普及促進や環境貢献活動を目的とした「EVコミュニティ・えこりは」を運営しています(アズビル株式会社(旧・山武)と共同運営)。「えこりは」は、第10回日本環境経営大賞の環境価値創造部門で「環境価値創造賞」を受賞しました。また、「えこりは」が生み出すCO₂排出削減量はクレジット(排出権)化され、国内初の政府認証を受けています。さらに、EVやハイブリッド車などを集めた試乗・展示会を開催するなど、環境対応車の普及に努めています。



「えこりは」が京都市に寄贈したEV専用充電器

首都圏リース

首都圏リースでは、省エネに貢献するLED照明のリースを開始しました。LED照明は、蛍光灯の半分の消費電力で、4万時間以上の長寿命が可能です。首都圏リースは、LED照明の導入資金から保守、メンテナンスまでトータルでサポートしています。



日経産業新聞に掲載したLED照明リースの広告

神鋼リース

神鋼リースでは、環境に配慮した建設機械のファイナンスを多く取り扱っています。環境省指定のエコリース対象機器も積極的に導入し、環境負荷軽減に貢献しています。

中古機器の取り扱い

MULエコビジネスは、リース終了後のPCやOA機器をリユース・リサイクルしています。2011年度は約23万台の対象機器のうち79%をリユース(再販)し、その他についてもパーツごとに販売するなど、ほぼゼロエミッションを実現しています。情報機器を扱うだけに情報セキュリティには万全を期し、1台ずつバーコードによる個体管理を徹底しています。



MULエコビジネス(株)

ダイヤモンドイクイップメント(株)

(株)ユーマシン

エム・キャスト(株)

その他の取り組み

その他のグループ会社でも、環境や地域社会に配慮した商品・サービスによって、本業を通じた貢献活動を推進しています。

- ▶ MMCダイヤモンドファイナンス……被災地に電気自動車をレンタカー提供。
- ▶ ダイヤモンドレンタルシステム……被災地にレンタル用在庫PCを寄贈。(詳しくは、P28をご覧ください)